

令和5年

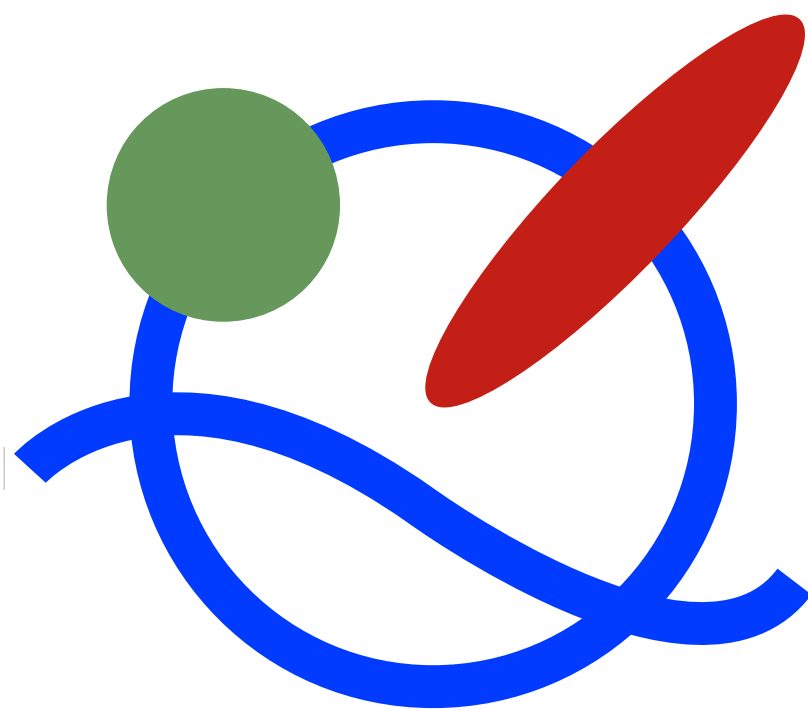
消防年報



FIRE DEPARTMENT
KANDA

荏田町消防本部

総務編



総務重点施策

健全財政の執行

予算編成に当たって、荊田町の財政状況を理解し慣例・慣習的に積算計上することなく事業の整理等創意工夫をこらし的確に計上する。又、実施計画を基本にして、さらに内容を精査し具体的取り組みに掲げた内容及び目標の実現を図るものとする。

- 1) 必要性、緊急性、費用対効果などの検討を行い、経費の削減に努める。
- 2) 補助事業の効果的な活用を図る。

職場環境の整備

効率的な消防業務を推進するため改善研究、活性化の推進をはじめ、職場環境の整備を図っていく。

- 1) 職員間の意志疎通を図り、職員の士気を高められる円滑な運営を行う。
- 2) 荊田町消防本部職員委員会の開催に伴う職員の意見等を審議して施行する。

福利厚生の充実

職員が安心して業務に専念出来るよう、快適な環境づくりをはじめ健康管理等を積極的に推進していく。

- 1) 疾病を早期発見するため、健康診断・予防接種等を行う。
- 2) 各種の体育事業等に参加し相互の親睦を図る。
- 3) 荊田町消防本部職員委員会の開催に伴う職員の意見等を審議して施行する。

施設・装備の整備

消防力の強化を図るためには総合拠点となる庁舎はもとより、機能を有する機材等の整備充実を図る。

- 1) 消防用資器材の充実
- 2) 装備等の保守点検
- 3) 装備等の更新及び開発

人材育成の充実化

少子高齢化や国際化、情報技術の高度化等急激に変化する社会情勢に的確に対応することができ、又、町民と共同で「安全で安心な地域づくり」を積極的に推進する消防職員・団員を育成していく。そのため多様化する住民ニーズを的確に消防業務に反映させ得る政策能力の向上や職員の意識改革、能力開発に重点をおいて総合的な訓練研修体制を確立し「やさしく、強い消防」を維持する為、各種の訓練・研修を計画実施していく。

- 1) 基本研修・・・職員の階級・補職に応じて実施
- 2) 専門研修・・・職務に必要な応じた専門的な知識、技術の修得
- 3) 特別研修・・・職員自らの啓発意欲を支援する為、自己啓発研修の実施

消防団の活性化

火災のみならず、水防活動を含めすべての災害現場で活動するため、消防団施設・装備の強化及び地域特性を踏まえた地域交流活動を行う。

- 1) 地域住民に対する防火・防災の啓発
- 2) 消防団員の教育・訓練の実施
- 3) 青年層の消防団活動への参加を促進
- 4) 女性消防団員の入団、促進

総務概要

(1) 当初消防予算総額

(単位：千円)

内 訳	令和5年度	令和4年度	比 較	伸 率 (%)
常 備 消 防 費	544,280	523,114	21,166	4.1
非 常 備 消 防 費	22,338	13,551	8,787	64.9
消 防 施 設 費	30,047	34,961	▲ 4,914	▲ 14.1
合 計	596,665	571,626	25,039	4.4

(2) 一般会計予算と消防予算

(単位：千円)

内 訳	令和5年度	令和4年度	比 較	伸 率 (%)
一 般 会 計 予 算 (A)	15,428,263	14,158,843	1,269,420	9.0
消 防 予 算 (B)	596,665	571,626	25,039	4.4
(B) / (A) × 100 (%)	3.8	4.0		

(3) 予算額財源内訳

(単位：千円)

消防予算額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	合 計
常 備 消 防 費	3,580	96,100	7,260	437,340	544,280
非 常 備 消 防 費	550	0	5	21,783	22,338
消 防 施 設 費	0	0	15,235	14,812	30,047
合 計	4,130	96,100	22,500	473,935	596,665

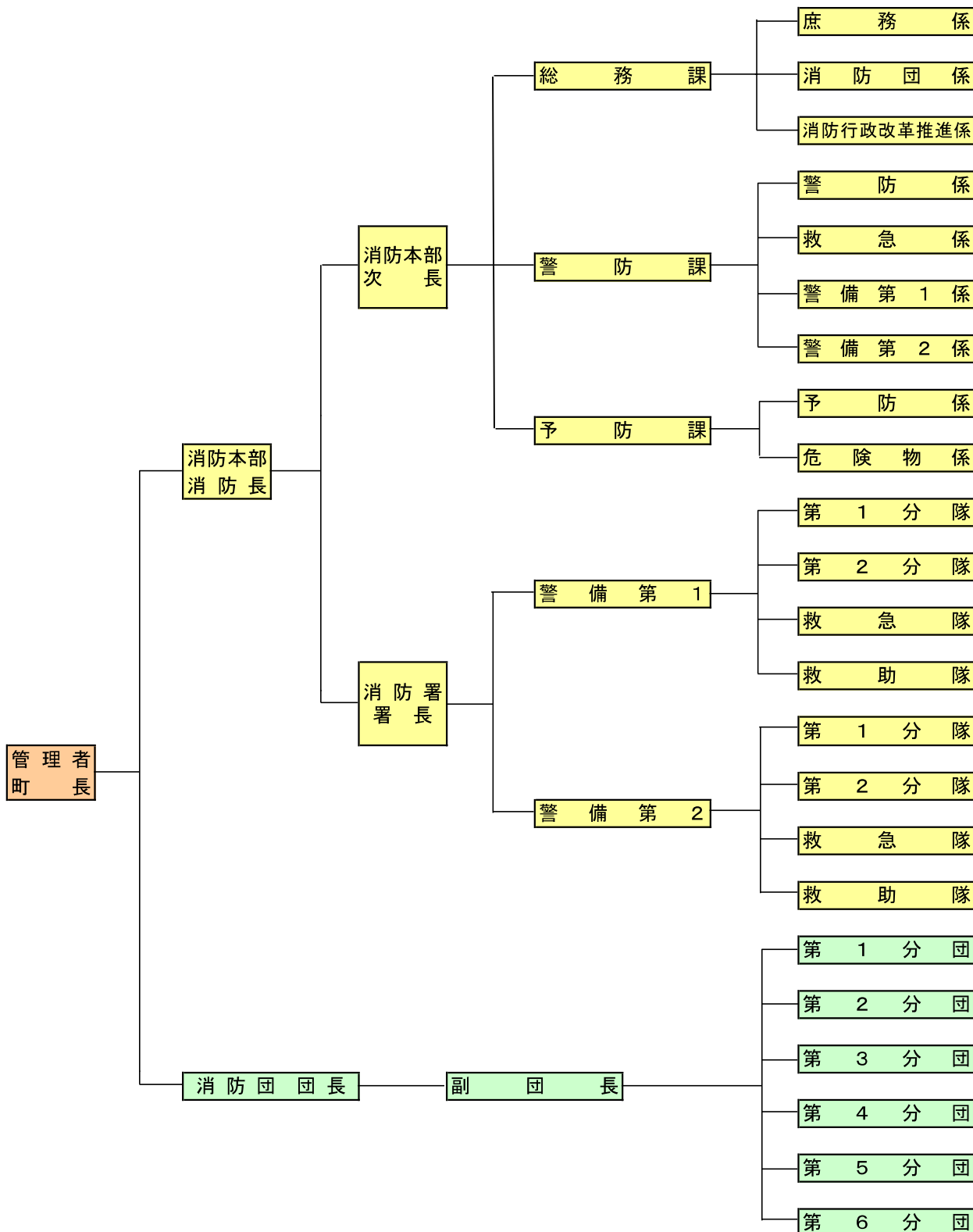
※『常備消防費』とは消防本部及び消防署に係る消防費をいう。

※『非常備消防費』とは消防団に係る消防費をいう。

消防本部の組織と機構

名称	所在地	管理区域
菟田町消防本部 菟田町消防署	菟田町京町2丁目4番地4	町内一円

組織図



1. 歴代消防長

R 5. 4. 1 現在

代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	(助役兼任) 中村 円治	S 4 0. 1 0. 1	S 4 8. 3. 3 1
2	(町長兼任) 中山 俊彦	S 4 8. 4. 1	S 4 8. 7. 3 1
3	(町長兼任) 岸上 岩雄	S 4 8. 8. 1	S 5 0. 1. 1 5
4	(助役兼任) 石辺 唯雄	S 5 0. 1. 1 6	S 5 3. 5. 3
5	(専 任) 蓑田 心一郎	S 5 3. 5. 4	S 5 6. 4. 3 0
6	(専 任) 門富 豊治	S 5 6. 5. 1	S 5 7. 3. 3 1
7	(専 任) 村上 助三郎	S 5 7. 4. 1	S 5 9. 3. 3 1
8	(専 任) 門富 賢司	S 5 9. 4. 1	S 6 0. 9. 3
9	(専 任) 伊森 昭七	S 6 0. 1 0. 1	S 6 0. 1 2. 2 0
10	(専 任) 濱野 光義	S 6 0. 1 2. 2 1	S 6 3. 5. 1
11	(専 任) 谷崎 吉亮	S 6 3. 5. 2	H 元. 3. 3 1
12	(専 任) 村上 助三郎	H 元. 4. 1	H 2. 3. 3 1
13	(専 任) 赤下 忠孝	H 2. 4. 1	H 7. 3. 3 1
14	(専 任) 山中 勝利	H 7. 4. 1	H 1 0. 3. 3 1
15	(専 任) 白石 壽幸	H 1 0. 4. 1	H 1 3. 3. 3 1
16	(専 任) 森田 喜富	H 1 3. 4. 1	H 1 5. 3. 3 1
17	(専 任) 中園 史郎	H 1 5. 4. 1	H 1 7. 3. 3 1
18	(専 任) 高城 久雄	H 1 7. 4. 1	H 1 8. 3. 3 1
19	(専 任) 三溝 博	H 1 8. 4. 1	H 1 9. 3. 3 1
20	(専 任) 北原 正一	H 1 9. 4. 1	H 2 2. 3. 3 1

歴代消防長

代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
21	(専 任) 増田 和政	H 2 2 . 4 . 1	H 2 4 . 3 . 3 1
22	(専 任) 松尾 寛治	H 2 4 . 4 . 1	H 2 8 . 3 . 3 1
23	(専 任) 田部 勤	H 2 8 . 4 . 1	H 3 1 . 3 . 3 1
24	(専 任) 廣瀬 堅太郎	H 3 1 . 4 . 1	R 3 . 3 . 3 1
25	(専 任) 柿本 久	R 3 . 4 . 1	現在に至る

2. 歴代消防署長

R 5. 4. 1 現在

代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	榎 忠 寛	S 4 5. 7. 1 5	S 4 7. 4. 9
2	小倉山 八 郎	S 4 7. 4. 1 0	S 5 0. 9. 3 0
3	柿 本 雅 邦	S 5 0. 1 0. 1	S 5 3. 5. 3
4	赤 下 忠 孝	S 5 3. 5. 4	S 6 2. 3. 3 1
5	増 田 庄 二	S 6 2. 4. 1	H 3. 3. 3 1
6	山 中 勝 利	H 3. 4. 1	H 7. 3. 3 1
7	森 田 喜 富	H 7. 4. 1	H 1 2. 3. 3 1
8	堀 弘 美	H 1 2. 4. 1	H 1 3. 3. 3 1
9	中 園 史 郎	H 1 3. 4. 1	H 1 4. 3. 3 1
10	高 城 久 雄	H 1 4. 4. 1	H 1 5. 3. 3 1
11	藤 本 恭 一	H 1 5. 4. 1	H 1 7. 3. 3 1
12	三 溝 博	H 1 7. 4. 1	H 1 8. 3. 3 1
13	定 村 衛	H 1 8. 4. 1	H 1 9. 3. 3 1
14	松 尾 寛 治	H 1 9. 4. 1	H 2 2. 3. 3 1
15	小 寺 暁	H 2 2. 4. 1	H 2 5. 3. 3 1
16	川 上 浩 二	H 2 5. 4. 1	H 2 9. 3. 3 1
17	磯 崎 親 徳	H 2 9. 4. 1	R 2. 3. 3 1
18	柿 本 久	R 2. 4. 1	R 3. 3. 3 1
19	増 田 達	R 3. 4. 1	現在に至る

3. 階級別年齢調

R 5 . 4 . 1

	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	合 計
20歳未満							0
20～25						5	5
26～30				1	2		3
31～35				3			3
36～40			11				11
41～45			5				5
46～50			10				10
51歳以上	1	6	4				11
平 均	59.0	54.3	44.1	32.3	26.0	23.4	

4. 階級別実員数

R 5 . 4 . 1

階 級	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	合 計
実 員	1	6	30	4	2	5	48

5. 消防予算 令和4年度決算及び令和5年度当初予算

(単位:円)

款 項	目	節	令和4年度決算額	令和5年度予算額
9. 消防費			561,770,448	596,665,000
1. 消防費	1. 常備 消防費	2. 給 料	191,990,240	195,265,000
		3. 職 員 手 当	130,573,503	135,621,000
		4. 共 済 費	66,165,195	69,945,000
		8. 報 償 費	108,000	159,000
		9. 旅 費	190,320	330,000
		11. 需 用 費	10,845,114	15,532,000
		12. 役 務 費	7,475,195	7,716,000
		13. 委 託 料	93,576,219	8,408,000
		14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	11,604,353	11,622,000
		18. 備 品 購 入 費	1,206,293	1,600,000
		19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	875,164	97,593,000
		27. 公 課 費	317,200	489,000
		2. 非常備 消防費	1. 報 酬	2,911,993
	8. 報 償 費		44,000	83,000
	9. 旅 費		3,413,840	76,000
	11. 需 用 費		1,361,042	1,598,000
	12. 役 務 費		324,969	337,000
	13. 委 託 料		0	6,784,000
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	50,000
	18. 備 品 購 入 費		498,300	350,000
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		3,443,507	3,544,000
	27. 公 課 費		236,200	57,000
	3. 消 防 施設費	11. 需 用 費	3,267,223	2,800,000
		15. 原 材 料 費	36,270	0
		17. 備 品 購 入 費	20,685,808	0
		19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,620,500	27,247,000

6. 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業

No.1

年度	事業内容	交付対象経費	交付金額
(昭和) 53	消防庁舎建設工事設計委託料 消防庁舎地質調査一覧表 サイレン無線制御装置 消防ホース (65mm)×48本	3,720,000 744,000 3,218,000 1,684,800	9,366,800 9,366,800
54	消防庁舎建設	194,500,000	10,927,000
55	消防ポンプ自動車 (BS-I型 2台) 第4分団車 5,920,000 第6分団車 5,920,000	11,840,000	10,932,000
56	水槽付消防ポンプ自動車 (水-II型)	12,995,000	12,035,000
57	消防ポンプ自動車格納庫 第2分団(45.5㎡) 6,200,000 第4分団(50.0㎡) 6,550,000	12,750,000	12,057,000
58	消防無線 可般局用(VM3100 10W) 510,000 携帯用 (VM7050T 5W)×3台 930,000	1,440,000	1,032,000
59	消防ポンプ自動車格納庫 第6分団(50.0㎡) 6,580,000	6,580,000	1,049,000
60	消防ポンプ自動車格納庫 第5分団(50.0㎡) 6,800,000	6,800,000	1,047,000
61	消防無線(携帯用)×5台 950,000 消防用ホース(65mm)×4本 100,000	1,050,000	1,034,000
62	消防ポンプ自動車格納庫 第1分団(50.0㎡) 7,200,000 ※解体費(1,051,000)交付対象経費外	6,149,000	1,005,000
63	空気呼吸器(水陸両用)×3式 459,000 ボンベ×6本 498,000 万能ガス測定器 185,000	1,142,000	968,000
(平成) 元	消防用車載空気無線電音装置(VM110/1 10W)×2 ム) 申請料 30,000	1,081,500	956,000
2	空気呼吸器×3式 865,200 予備ボンベ×6本 494,400	1,359,600	1,006,000

年度	事業内容		交付対象経費	交付金額
3	空気呼吸器×4式 予備ポンベ×4本	1,153,600 325,480	1,479,080	1,035,000
4	消防用車載型無線電話装置(10W)×3式 第4・第5・第6分団車	1,436,850	1,436,850	1,035,000
5	消防用車載型無線電話装置(10W)×3式 第1・第2・第3分団車	1,637,700	1,637,700	1,035,000
6	消防用携帯型無線電話装置(5W)×4式	1,318,400	1,318,400	1,035,000
7	消防ポンプ自動車(BD-1型) 第3分団車	10,918,000	10,918,000	1,022,000
8	消防用携帯無線電話装置(5W)×3式	1,130,940	1,130,940	1,052,000
9	八田山防火水槽(Ⅱ型40m ³)	6,607,650	6,607,650	3,134,000
10	消防用ホース(62本) 防火衣・防火帽一式(40着)	1,678,950 1,659,000	3,337,950	3,133,000
11	消防用ホース(64本) 防火衣・防火帽一式(43着)	1,902,180 1,932,420	3,834,600	3,133,000
12	消防用ホース(62本) 防火衣・防火帽一式(43着)	1,813,350 1,806,000	3,619,350	3,126,000
13	空気呼吸器×5式 ポンベ×7本 消防用携帯無線電話装置(5W)×6式	1,186,500 698,250 1,701,000	3,585,750	3,001,000
14	防火衣・ブーツ(23着)	3,598,350	3,598,350	3,162,000
15	防火衣・ブーツ(20着) 消防用ホース(50mm×12本)	3,192,000 371,700	3,563,700	3,162,000

年度	事業内容	交付対象経費	交付金額
16	空気呼吸器×5式 予備ポンペ×4本 消防用ホース(50mm×42本)	1,824,900 537,600 1,300,950	3,663,450 3,162,000
17	化学消防ポンプ自動車 II型	38,829,000	38,829,000 3,162,000
18	消防ポンプ自動車 CD-I型	25,830,000	25,830,000 3,130,000
19	消防用ホース(65×5本)(50×5本)(40×5本) 消防用ホース(65×12本) 携帯無線機 5式 救助用資機材(エアバック)1式	724,500 2,518,950	3,243,450 3,120,000
20	高規格救急自動車	36,193,500	36,193,500 3,119,000
21	水槽付消防ポンプ自動車 (水-I B型)	39,480,000	39,480,000 3,131,000
22	消防ポンプ自動車(CD-1型) 第2分団車	13,860,000	13,860,000 3,128,000
23	消防自動車(防災査察車) 消防用ホース(65mm×7本)	2,950,605 262,395	3,213,000 3,234,000
24	防火衣(28着)	4,328,000	4,328,000 3,228,000
25	高規格救急自動車	30,345,000	30,345,000 3,225,000
26	消防団防火衣(55着)	3,837,240	3,837,240 3,219,000
27	消防団防火衣(55着)	4,015,440	4,015,440 3,406,000
28	空気呼吸器×8式 空気ポンペ×22本	1,771,200 1,758,240	3,529,440 3,388,000

年度	事業内容		交付対象経費	交付金額
29	消防デジタル無線携帯無線機×7式 消防用ホース(65mm×10本、40mm×10本)	2,918,160 507,600	3,425,760	3,394,000
30	消防用資機材搬送車	4,838,400	4,838,400	3,393,000
(令和) 元	消防ポンプ自動車(CD-1型) 第1分団車	19,448,000	19,448,000	3,391,000
2	高度救急シミュレーター 一式 空気呼吸器用空気ボンベ(8.40×10本・9.00×6本)	2,145,000 2,167,000	4,312,000	3,379,000
3	墜落制止用器具一式(胴ベルト型45個/フルハーネス型10) 小型動力ポンプ(B-3級)一式 空気呼吸器用空気ボンベ(8.40×10本)	1,419,000 1,485,000 1,210,000	4,114,000	3,391,000
4	消防ポンプ自動車(CD-1型) 第3分団車		20,526,000	3,576,000
5	防火衣一式(18着分) (防火服上下・防火帽・防火手袋・防火靴・防火フード)		4,356,000	3,576,000

7. 消防防災施設等整備費補助事業一覧表

(単位:千円)

年度	事業名	配置場所又は設置場所	総事業費	補助金	竣工日
43	水槽付消防ポンプ自動車	消防本部	3,300	910	S 44. 2.19
49	消防ポンプ自動車 (小型B2積載車)	第5分団	2,980	300	S 49.11.10
49	消防ポンプ自動車 (BD-II型)	消防本部	4,250	930	S 49.12.27
51	消防ポンプ自動車 (BS-I型)	第2分団	4,500	1,300	S 51.11.20
53	消防ポンプ自動車 (BS-I型)	第3分団	4,850	1,540	S 54. 1. 5
54	救急指令装置	消防本部	9,200	2,760	S 54.11.20
55	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字稲光683-1	3,300	1,396	S 56. 3.16
55	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字葛川299-3	3,522	1,396	S 56. 3.16
56	消防ポンプ自動車 (BS-I型)	第5分団	6,170	1,820	S 56.11.21
56	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字稲光710-46	3,102	1,460	S 57. 3.30
57	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字稲光1187-2	2,850	1,504	S 57.11.22
58	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字上片島1384	2,700	1,580	S 58.12.26
58	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字岡崎12-1	2,800	1,580	S 58.12.26
60	消防ポンプ自動車 (水-II型)	消防本部	14,995	3,784	S 61. 2.28
62	消防ポンプ自動車 (CD-I型)	消防本部	12,900	2,580	S 62.11.30
2	消防緊急情報システム (I型)	消防本部	29,499	7,147	H 2.10.30
4	救助工作車 (II型)	消防本部	35,535	4,378	H 5. 3.29
4	防火水槽 (I型)	大字岡崎278-1・2	3,759	814	H 4.10.30
4	防火水槽 (I型)	大字法正寺337-2	3,914	814	H 4.11. 5
4	防火水槽 (II型)	大字黒添(町道73号線)	4,326	1,072	H 4.11.12
5	はしご車 (30M級)	消防本部	121,540	26,086	H 6. 3.10
10	高規格救急車	消防本部	32,928	7,897	H 11. 1.11
11	水槽付消防ポンプ自動車 (水-II型)	消防本部	31,710	5,168	H 12. 2.29
14	消防ポンプ自動車 (CD-1型)	4分団	12,650	3,450	H 15. 3.31
14	消防ポンプ自動車 (CD-1型)	6分団	12,650	3,450	H 15. 3.31
15	高規格救急車	消防本部	35,322	7,413	H 15.11.28

8. 緊急消防援助隊設備整備費補助事業一覧表

(単位:千円)

年度	事業名	配置場所又は設置場所	総事業費	補助金	竣工日
30	救助工作車(Ⅱ型)	消防本部	122,472	25,324	H31. 3. 28
R.3	高規格救急車	消防本部	39,160	12,819	R 4. 3. 5

9. 福岡県消防施設設備整備費補助事業一覧表

(単位:千円)

年度	事業名	配置場所又は設置場所	総事業費	県庫補助金	竣工日
63	消防ポンプ自動車 (BS-I型)	第2分団	7,840	1,872	H元. 3.31
3	消防ポンプ自動車 (BD-I型)	第1分団	9,423	2,190	H4. 3.31
12	防火水槽 (II型)	大字谷398番地	6,997	1,468	H13. 3.23
13	防火水槽 (II型)	大字山口	6,288	1,467	H14. 2.22

消防団編



消 防 団 概 要

消防団は、郷土愛護と奉仕の精神により活動しており、その設置、名称及び区域は、条例により定められています。

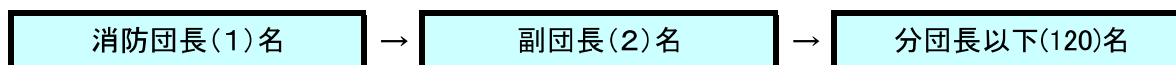
消防団の条例定数は、消防団長以下123名により町内それぞれの校区別に第1分団から第6分団まであり6分団体制となっています。

消防団員は、通常は各自の職業に従事しながら火災や風水害等の災害発生時には出動計画に基づいて出動し、消防職員と一体となり災害の防禦や警戒にあたる一方、災害の未然防止のために活躍しています。

消 防 団 活 動

火災出動、風水害出動、警戒出動等に従事し、地域防災に大きな役割をはたしています。また、消防活動技術の向上を図るため、訓練計画に基づき消防ポンプ操法をはじめ、災害防禦訓練等の各種訓練を実施し、町内の地理調査及び水利調査を行ない災害に備えています。

1. 消防団の組織(条例定員)



2. 歴代消防団長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
1	肥田 勲	S30. 1. 1	S32. 10. 30	
2	九十九 精米	S32. 11. 1	S34. 11. 30	
3	川崎 登喜	S34. 12. 1	S43. 9. 30	
4	森下 五郎	S43. 12. 1	S50. 1. 31	
5	堀 博麿	S50. 2. 1	S57. 3. 31	
6	松田 秀治	S57. 4. 1	S59. 1. 31	
7	泉 幸生	S59. 2. 1	H12. 3. 31	
8	有馬 進	H12. 4. 1	H17. 3. 31	
9	山口 伸一	H17. 4. 1	H19. 3. 31	
10	西本 正美	H19. 4. 1	H23. 3. 31	
11	渡邊 順市	H23. 4. 1	H31. 3. 31	
12	山田 宗春	H31. 4. 1	R5. 3. 31	
13	岩田 孝秀	R5. 4. 1	現在に至る	

3. 分団員の階級別実員数

令和5年12月31日 現在

区分 \ 階級	階級							計
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
団本部	1	2						3
分団			6	6	6	30	46	94
計	1	2	6	6	6	30	46	97

4. 消防団員及び機械配置状況

令和5年12月31日 現在

区分 \ 分団別	消防団本部	第一分団	第二分団	第三分団	第四分団	第五分団	第六分団
団 長	1						
副 団 長	2						
分 団 長		1	1	1	1	1	1
副分団長		1	1	1	1	1	1
部 長		1	1	1	1	1	1
班 長		5	5	5	5	5	5
団 員		6	7	6	9	9	9
計	3	14	15	14	17	17	17
四輪ポンプ車	0	1	1	1	1	1	1
計	0	1	1	1	1	1	1

5. 消防団活動状況

区分 \ 出動	火 災	風水害等	警 戒	教育訓練	機械整備	分団長会議	その他	合 計
回 数	1		2	2	12	6		23
人 員	33		42	14	144	54		287

8. 消防団員年報酬及び諸手当

令和5年12月31日 現在

階 級 別	金 額(円)	備 考
団 長	103,500	年 額
副 団 長	78,500	〃
分 団 長	65,000	〃
副 分 団 長	52,500	〃
部 長	39,500	〃
班 長	37,500	〃
団 員	36,500	〃
訓練・教養	3,000	1 回
出動手当	8,000	1 日

9. 消防団員年齢

令和5年12月31日 現在

区分	階級別	団	副	分	副	部	班	団	合
		長	長	長	分 長	長	長	員	計
団 員 数		1	2	6	6	6	30	46	97
年 齢	合 計	63	118	324	286	297	1,276	1,680	4,044
	平 均	63.0	59.0	54.0	47.7	49.5	42.5	36.5	41.7

10. 勤続年数

令和5年12月31日 現在

分団別 \ 在職年数別	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
消防団本部					1		2	3
第1分団	4	4	2	2	2			14
第2分団	4	5	4	2				15
第3分団	4	1	4	0	2	1	2	14
第4分団	10	3		2	1	1		17
第5分団	1	3	6	5	1	1		17
第6分団	5	5	4	3				17
計	28	21	20	14	7	3	4	97

予 防 編

住宅防火 いのちを守る7つのポイント

対策4
お年寄りや身体の不自由な人を守るために、隣近所の協力体制をつくる。



対策3
火災を小さいうちに消すために、住宅用消火器等を設置する。



対策2
寝具、衣類及びカーテンからの火災を防ぐために、防災品を使用する。



対策1
逃げ遅れを防ぐために、住宅用火災警報器を設置する。



習慣3
ガスこんろなどのそばを離れるときは、必ず火を消す。



習慣2
ストーブは、燃えやすいものから離れた位置で使用する。



習慣1
寝たばこは、絶対やめる。



予 防 課 重 点 施 策

住宅防火対策の推進とあわせて、火災の予防と火災による被害軽減を目指すとともに、防火対象物や危険物施設への立入検査の充実強化を図ります。

また、高度な専門的知識、技術及び柔軟な判断能力を有する人材を育成し、組織力の向上を図ります。

1. 防火に関する普及啓発の推進

町民一人ひとりの防火意識を高めるため、年間を通しての火災予防広報等により、防火に関する普及啓発を推進する。

2. 住宅防火対策の推進

住宅用火災警報器等の住宅用防災機器の設置促進及び交換等の適切な維持管理並びに高齢者宅等の防火診断を実施し住宅防火対策を推進する。

3. 防火指導の充実

建築物の新築又は増改築時における消防用設備等の設置指導や防火に関する指導、工事が完成した時点で行う完成検査の実施、年間を通して実施する立入検査等により防火指導を実施する。

4. 危険物規制の指導

施設取り扱いに対して自己管理、自己責任を原則とした自主保安体制の確立、整備等の指導を行う。

5. 事業所の自衛消防体制の充実

火災、地震その他の災害等に対する自衛消防体制の充実強化を図るため、事業所の効果的な消防訓練を推進する。

6. 専門的知識を有する予防要員の育成

防火対象物の多様化・複雑化等に伴い、これまでより一層の高度な知識及び技術が求められるところであることから、より多くの実務に精通した職員が確保できるように、予防技術資格者の資格取得を推進する。

予 防 の 概 要

1. 一般予防

本町の防火対象物は、令和 5 年 12 月末現在、1,796 ヶ所あり、特に共同住宅、工場、倉庫等の防火対象物が上位をしめている。

令和 5 年中の建築同意件数は 67 件で昨年の 53 件より 14 件の増となっています。また、菟田町火災予防条例に基づく各種届出は、464 件で昨年の 448 件より 16 件の増となっています。

2. 広報活動

町民の防火・防災意識の普及、高揚を図るため、町の広報誌及びホームページ等で年間を通して火災予防の啓発を行っています。

3. 危険物事務

本町には、電力、自動車、セメント工場等の大規模な事業所があり、それに伴って危険物を取り扱う施設も多く存在している。令和 5 年 12 月末現在の危険物施設は、230 施設が設置されており、令和 5 年中の危険物の設置許可、完成等の処理件数は 325 件で危険物手数料額は、4,798,500 円となっています。

4. 防災協力団体

菟田町防災協会の前身として菟田町危険物安全協会（昭和 43 年 4 月 1 日設立）が危険物を取り扱う事業所により組織されていましたが、全国的に危険物以外の原因（地震等）による大規模な災害が頻繁に起きていることから、危険物を取り扱う事業所以外の事業所を含め、自主防災意識の普及と災害予防に取り組むべく平成 17 年 4 月 1 日に菟田町防災協会が設立されました。

現在、91 事業所で組織され、菟田町の安全と安心の実現に寄与することを目的としています。

1. 防火対象物一覧表

防火対象物の別			対象物数	防火管理者が必要とされる防火対象物	
消防法施行令第一に定める防火対象物	1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		
		ロ	公会堂又は集会場	43	38
	2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、その他類するもの		
		ロ	遊技場又はダンスホール	2	2
		ハ	性風俗関連特殊営業を含む店舗		
		ニ	カラオケボックス等		
	3	イ	待合、料理店、その他類するもの		
		ロ	飲食店	23	16
	4		百貨店、マーケット、その他の物品販売業を営む店舗又は展示場	65	50
	5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	8	8
		ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	511	66
	6	イ	病院、診療所又は助産所	23	7
		ロ	特別養護老人ホーム等	18	14
		ハ	老人デイサービスセンター等	36	12
		ニ	幼稚園、盲学校、聾学校、養護施設	4	4
	7		小学校、中学校、高等学校、大学各種学校その他類するもの	58	12
	8		図書館、博物館、美術館その他類するもの	2	1
	9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他類するもの		
		ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		
	10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場		
11		神社、寺院、教会その他類するもの	18	6	
12	イ	工場又は作業場	264	28	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫又は駐車場	20		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1	
14		倉庫	301	18	
15		前各号に該当しない事業場	268	12	
16	イ	複合用途防火対象物で特定用途部分を有するもの	70	41	
	ロ	複合用途防火対象物で上記以外のもの	61	13	
16の2		地下街			
16の3		準地下街(地下道とそれに面する建築物の地階)			
17		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡、重要美術品			
18		延長50m以上のアーケード			
19		市町村の指定する山林			
20		総務省令で定める舟車			
計			1796	349	

2. 建築同意用途別件数調

政令別表第1		月別												計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1	(イ) 劇場、映画館等													0
	(ロ) 公会堂、集会場				1									1
2	(イ) キャバレー等													0
	(ロ) 遊技場、ダンスホール													0
	(ハ) 性風欲関連特殊営業													0
	(ニ) カラオケボックス等													0
3	(イ) 待合、料理店等													0
	(ロ) 飲食店						1							1
4					1									1
5	(イ) 旅館、ホテル等													0
	(ロ) 寄宿舍、下宿等				1									1
6	(イ) 病院、診療所等													0
	(ロ) 養護老人ホーム等			1										1
	(ハ) 老人デイサービスセンター等						1	1						2
	(ニ) 幼稚園等													0
7									2					2
8														0
9	(イ) 蒸気浴場、熱気浴場等													0
	(ロ) イ以外の公衆浴場													0
10														0
11														0
12	(イ) 工場、作業場	1		1				2		1	2		2	9
	(ロ) 映画、スタジオ													0
13	(イ) 車庫、駐車場					1		1					1	3
	(ロ) 飛行機等格納庫													0
14			2	3		1		1	1	1				9
15			1	1	2	1		1	2					8
16	(イ) 特定防火対象物の複合													0
	(ロ) 上記以外の複合対象物					1		1						2
16の2														0
16の3														0
17														0
18														0
専用住宅、長屋		3		4			6	3	1	3	4	1	2	27
合 計		4	3	10	5	3	9	7	4	9	7	1	5	67

3. 建築同意種別件数調

月別 種別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
新 築	4	3	10	4	3	9	6	4	7	6	1	4	61
増 築				1			1		2	1		1	6
移 転													0
工作物													0
合 計	4	3	10	5	3	9	7	4	9	7	1	5	67

4. 火災予防条例等に基づく各種届出処理状況調

区分	月別												計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
少量危険物・指定可燃物 貯蔵取扱届出書	1	12	3	1	3	4	1	3			8	1	37
炉、かまど、ボイラー等設置届出書 (乾燥設備火花を発生する設備)													0
火災とまぎらわしい煙又は火災を 発生のおそれのある行為の届出書	5	2	1		2		2			5	6	10	33
発電設備等設置届出書 (変電設備、蓄電池設備)	2		1	2		2	1		3	1	4		16
核燃料物質放射性同位 元素貯蔵取扱届出書	1			1			1			1			4
圧縮アセチレンガス、液化 ガス、毒物貯蔵取扱届出書			1	2		3	1			1	1		9
防火管理者選任 (解任)届出書	1	3	4	9	5	7	6	3	4	12	1	4	59
消防計画作成 (変更)届出書	3	3	5	11	6	6	6	4	3	7	4	6	64
煙火打上げ (仕掛け)届出書					1		1						2
水素ガスを充てんする 気球の設置届出書													0
ネオン管灯設備 設置届出書													0
催物開催届出書					1								1
防火対象物使用開始届出書	3	1	7	11	4	1	2	4	5	6	2	3	49
消防用設備等着工届出書	5	5	10	3	2		3	9	8	9	6	6	66
消防用設備等設置届出書	6	5	29	19	5	6	6	7	10	8	14	9	124
計	27	31	61	59	29	29	30	30	33	50	46	39	464

5. 中高層建築物用途別数調

用途別		階別												計
		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	
1項	(イ) 劇場、映画館等													0
	(ロ) 公会堂、集会場		1											1
2項	(イ) キャバレー等													0
	(ロ) 遊技場、ダンスホール													0
	(ハ) 性風俗関連特殊営業													0
	(ニ) カラオケボックス等													0
3項	(イ) 待合、料理店等													0
	(ロ) 飲食店		1											1
4項	百貨店、マーケット	2												2
5項	(イ) 旅館、ホテル等		1		2				2	1				6
	(ロ) 寄宿舎、共同住宅等	58	34	37	9	6	6	4	3	2	3	3	1	166
6項	(イ) 病院、診療所等	3	1		1									5
	(ロ) 養護老人ホーム等	6	1											7
	(ハ) 老人デイサービスセンター等													0
	(ニ) 幼稚園等													0
7項	小学校等	16	5	4										25
8項	図書館等													0
9項	(イ) 蒸気、熱気浴場													0
	(ロ) イ以外の公衆浴場													0
10項	停車場、発着場													0
11項	神社、寺院等													0
12項	(イ) 工場、作業場	14	3	8	2									27
	(ロ) 映画スタジオ等													0
13項	(イ) 車庫、駐車場													0
	(ロ) 飛行機等格納庫													0
14項	倉庫	4	1											5
15項	前各号に該当しない事業場	23	1	1										25
16項	(イ) 特定防火対象物の複合	9	5	1	3	3		2		1	1			25
	(ロ) 上記以外の複合対象物	15	6	3	2	8			1					35
合計		150	60	54	19	17	6	6	6	4	4	3	1	330

6. 消防用設備等の設置状況

種類 用途別		消 火 設 備					警 報 設 備				避難設備		消火活動上 必要な設備		
		屋内 消火栓 設備	屋外 消火栓 設備	スプリン クラー 設備	水噴霧 消火設 備	動力消 防ポン プ	自動火 災報知 設備	漏電火 災警報 器	消防通 報設 備	非常警 報設 備	避難 器具	誘導 灯	消 防 用 水	排 煙 設 備	連 結 送 水 管
1項	(イ) 劇場、映画館等														
	(ロ) 公会堂、集会場	4				17	2		9	1	24				
2項	(イ) キャバレー等														
	(ロ) 遊技場、ダンスホール	1		1		2			2		2				
	(ハ) 性風俗関連特殊営業														
3項	(イ) 待合、料理店等														
	(ロ) 飲食店	1				5			10	1	18				
4項	百貨店、マーケット	3		3		25			30		54				
5項	(イ) 旅館、ホテル等	4				8		8	4	5	8			3	
	(ロ) 寄宿舍、共同住宅等	6				94			38	74	17			28	
6項	(イ) 病院、診療所等	1		4		11		4	4	1	20			1	
	(ロ) 養護老人ホーム等			18		18		18	7	3	18				
	(ハ) 老人デイサービスセンター等	1		1		21		8	5		34				
	(ニ) 幼稚園等	1				4			1	2	3				
7項	小学校等	26				43			8	9	17			2	
8項	図書館等					1			1		1				
9項	(イ) 蒸気、熱気浴場														
	(ロ) イ以外の公衆浴場														
10項	停車場、発着場														
11項	神社、寺院等								6		4				
12項	(イ) 工場、作業場	69	22			1	138		3		64	12			
	(ロ) 映画、スタジオ等														
13項	(イ) 車庫、駐車場					4					2				
	(ロ) 飛行機等格納庫					1									
14項	倉庫	70	26	1		135			1		80	9			
15項	前各号に該当しない事業場	11				38			19	5	65				
16項	(イ) 特定防火対象物の複合	11		2		38		3	11	11	40			7	
	(ロ) 上記以外の複合対象物	1	1			24			6	21	25			9	
合 計		210	49	30	0	1	627	2	41	165	133	496	21	0	50

1. 危険物製造所等調

年	事業所	製造所	貯蔵所							取扱所				合計
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
R. 4	92	1	42	44	2	27	1	8	8	36	0	1	64	234
R. 5	92	1	42	41	2	28	1	8	7	36	0	1	63	230

2. 危険物数量別施設数調

区分	製造所	貯蔵所							取扱所				合計
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
5倍以下		14	7		12	1	6	1	1			29	71
5倍を超え 10倍以下		14	7	2	5		2	4	2			10	46
10倍を超え 50倍以下	1	7	10		6			2	14			11	51
50倍を超え 100倍以下		1	8		5				7			6	27
100倍を超え 150倍以下		3							2			3	8
150倍を超え 200倍以下			4									1	5
200倍を超え 1,000倍以下		3	4						10		1	3	21
1,000倍を超え 5,000倍以下			1										1
5,000倍を超え 10,000倍以下													0
10,000倍を 超えるもの													0
合計	1	42	41	2	28	1	8	7	36	0	1	63	230

3. 危険物規制事務月別処理状況調

種 別		月 別												合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
許 可	設 置	1	1	1										3
	変 更	12	10	8	7	1	3	7	8	8	8	5	14	91
完 成	設 置		1											1
	変 更	5	11	25	7	6	2	4	4	7	8	6	10	95
完 成 検 査 前 検 査														0
仮 貯 蔵 仮 取 扱			1	1										2
仮 使 用		15	17	26	10	2	4	10	8	8	6	7	20	133
予 防 規 程					1	2	1	1			2	1		8
保 安 監 督 者		2	4	1	2	10	7	3	2		2			33
製 造 所 等 変 更 届		1		2	5	3	2	1	18				1	33
種 類 数 量 変 更 届				1	1	2	1	1		2			3	11
讓 渡 引 渡 届														0
災 害 発 生 届			1											1
使 用 休 止 届				1										1
廃 止 届			1	1		1			4					7
資 料 提 出		6	9	19	7	8	8	7	7	6	6	17	15	115
保 安 検 査														0
合 計		42	56	86	40	35	28	34	51	31	32	36	63	534

4. 危険物製造所等の災害件数

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
火災 (爆発)	0	3	5	0	0
流出	2	0	0	0	1

5. 防災協力団体調

名 称	設 立 年 月 日	会 員 数	会 長	令 和 5 年 度 額 予 算
荇 田 町 防 災 協 会	昭 和 4 3 . 4 . 1	91	林 田 一 男	1,551,071

6. 消火器競技大会参加者調 (過去5年間)

(荇田町防災協会主催行事)

回年 区 分	第42回 (令和1年)	第43回 (令和2年)	第44回 (令和3年)	第45回 (令和4年)	第46回 (令和5年)
実施月日	10月10日	中 止	中 止	10月28日	10月27日
参加人員	46			38	44
消火率(男)%	45.0			50.0	30.0
消火率(女)%	35.0			35.7	28.6

7. 消防実技講習会調 (過去5年間)

(荇田町防災協会主催行事)

回年 区 分	第29回 (平成31年)	第30回 (令和2年)	第31回 (令和3年)	第32回 (令和4年)	第33回 (令和5年)
実施月日	3月15日	中 止	中 止	中 止	3月22日 3月23日
参加人員	38				33

警 防 編



警防課重点施策

社会情勢の変化に伴い災害態様は複雑多様化、大規模化の傾向を強め、消防行政を取り巻く環境は著しく変化し、新たな対応が求められています。この様なあらゆる災害に立ち向かうためには新しい感覚と、深い洞察力並びに団結力をもって、総合的に消防力が発揮できる活動体制の整備を図ります。

1. 警防活動

各種災害に迅速、的確に対処するため資機材の充実、活動技術の訓練等を重ね関係機関及び地域住民との連携強化に努める。

- ① 初動体制の確立
- ② 特殊災害の対応強化
- ③ 消防広域応援、受援体制の整備
- ④ 消防力の強化・充実
- ⑤ 風水害(自然災害)の対応強化

2. 救助活動

交通事故はもとより人命にかかる事案に対応するため、資機材の整備を図り、救助救出訓練を練磨し、救助活動能力の充実強化に努める。

- ① 高度救助資機材の整備
- ② 各種災害対応強化
- ③ 安全かつ迅速な対応を行うため知識、技術の向上に努める

3. 火災原因調査

火災事案の複雑化に伴い、各関係機関での講習並びに専門課程における研修に積極的に参加して知識及び技術を習得し、原因の究明研究に努める。

- ① 火災の発生を防止するためには、その原因を究明し発生原因に応じた防止対策を図る
- ② 火災態様は複雑多様化しており、火災事象を的確に把握する
- ③ 火災原因調査に関する技術・知識を向上させ、取扱い要領の習熟を図る

4. 消防水利の整備

水利は消火活動において最も重要であるため、消防力の整備指針に基づき計画的な整備を図り、常に有効活用できるよう定期点検等を実施する。

- ① 消火活動に効果的、効率的な消防水利の整備を図る
- ② 消防水利の維持管理及び点検の強化を行う

5. 防災訓練及び啓発活動

災害対策基本法及び地域防災計画に基づき、防災関係機関、民間協力団体、地域住民が一体となって地域防災訓練等を実施し、安全で安心な町づくりをテーマに地域住民による自主防災組織事業への協力を図る。

- ① 地域住民、関係機関との連携した地域防災訓練及び図上防禦訓練を行う
- ② 自主防災組織及び地域住民の防災意識の高揚を図る

6. 通報、通信対策の充実

- ① 火災、救急、その他災害時の迅速な対応及び的確な出動指令
- ② 災害時における連携体制の充実強化
- ③ 広域災害応援及び各関係機関との連携体制の強化
- ④ 口頭指導技術の向上

火災の現況

1. 火災の概要と出火件数

令和5年中の火災件数は15件で、前年に比べ2件の増加となっています。
火災件数15件に対し火災種別で見ると、建物火災は7件（46.7%）で前年に比べ1件の減少、その他火災は7件（46.7%）で3件の増加、車両火災は1件（6.7%）で1件の増加、林野火災は0件で1件の減少となっています。

月別の出火件数は、1月・9月・12月に3件発生し、11月が2件、2月・3月・5月・8月が1件、火災がなかった月が4月・6月・7月・10月となっています。

2. 損害額

火災による損害額は 31,446千円で、前年の16,231千円と比較すると15,215千円増加しました。

3. 出火原因

火災件数15件を出火原因別にみると、その他が8件と最も多く電気機器が4件、たき火、放火及びたばこがそれぞれ1件ずつでした。

4. 焼損棟数および罹災世帯

火災による焼損棟数は8棟で、罹災世帯数は5世帯、罹災人員は13人となっています。

5. 火災による死者・負傷者

火災による死者は発生していません。
火災による負傷者は2人で、火災種別で見ると建物火災2人となっています。

※比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

1. 火災概況

種	別	単位	令和5年	令和4年	比較△減
火災件数		件	15	13	2
内訳	建物	件	7	8	△ 1
	林野	件	0	1	△ 1
	車両	件	1	0	1
	船舶	件	0	0	0
	航空機	件	0	0	0
	その他	件	7	4	3
総損害額		千円	31,446	16,231	15,215
内訳	建物	千円	27,889	16,162	11,727
	林野	千円	0	68	△ 68
	車両	千円	3,500	0	3,500
	船舶	千円	0	0	0
	航空機	千円	0	0	0
	その他	千円	57	1	56
建物焼損床面積		㎡	224	628	△ 404
建物焼損表面積		㎡	18	36	△ 18
林野損失面積		a	1	10,801	△ 10,800
焼損棟数		棟	8	12	△ 4
罹災世帯数		世帯	5	7	△ 2
罹災人員		人	13	12	1
死者		人	0	0	0
負傷者		人	2	1	1
苅田町の人口		人	37,783	37,716	67
苅田町の世帯数		世帯	18,840	18,589	251
損害額	町民1人当たり	円	832	430	402
	町民1世帯当たり	円	1669	873	796
	火災1件当たり	円	2,096,400	1,248,538	847,862

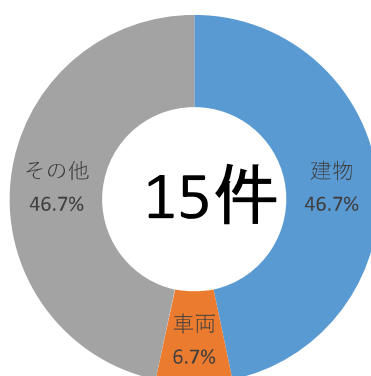
※苅田町の人口・世帯数は各年の12月末現在

2. 火災種別件数及び損害比較表

	件数	件数比(%)	損害額(千円)	損害比(%)
建 物	7	46.7%	27,889	88.7%
林 野	0	0.0%	0	0.0%
車 両	1	6.7%	3,500	11.1%
船 舶	0	0.0%	0	0.0%
その他	7	46.7%	57	0.2%
合 計	15	100%	31,446	100%

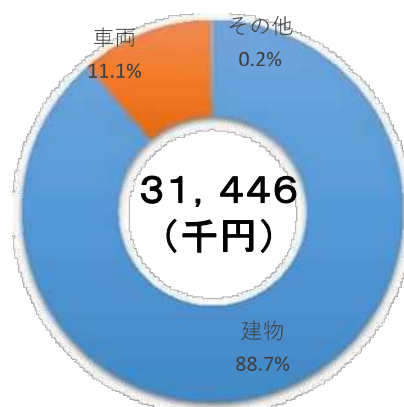
件数比

■ 建物 ■ 車両 ■ その他



損害額 (千円)

■ 建物 ■ 車両 ■ その他



※比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

3. 月別・校区別火災統計総括表

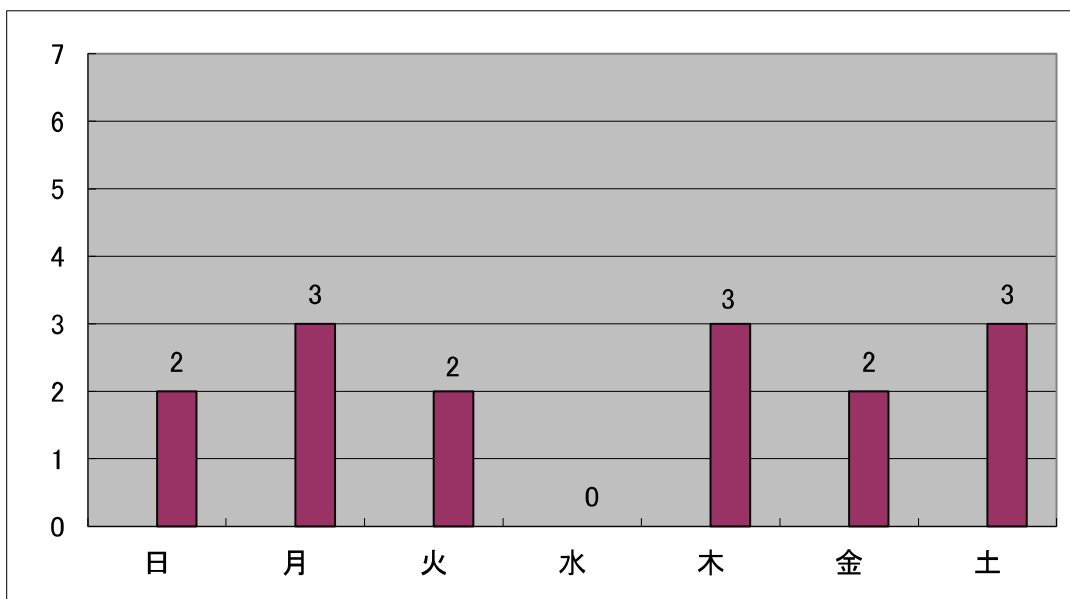
区分	出火件数							焼損面積			焼損棟数					損害額 (千円)	り災		死傷者	
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物 床・㎡	建物 表・㎡	林野 a	合計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や		世 帯	人 員	死 者	負 傷 者
1月	3	3						94			3		1		2	21,486	3	7		1
2月	1	1							18		2	1		1		4,308				
3月	1						1	130			0					4				
4月	0										0					0				
5月	1						1			0	0					0				
6月	0										0					0				
7月	0										0					0				
8月	1	1									1				1	0	1	1		1
9月	3	2					1			1	2				2	2,095	1	5		
10月	0										0					0				
11月	2						2			0	0					0				
12月	3			1			2				0					3,553				
合計	15	7	0	1	0	0	7	224	18	1	8	1	1	1	5	31,446	5	13	0	2
苅田	5	1					4			0.70	1				1	2,108				
馬場	2						2			0	0									
南原	3	3						94			3		1		2	21,478	3	6		2
与原	5	3		1			1	130	18	0	4	1		1	2	7,860	2	7		
片島	0										0					0				
白川	0										0					0				
その他	0										0					0				
合計	15	7	0	1	0	0	7	224	18	1	8	1	1	1	5	31,446	5	13	0	2

4. 月別・日別火災件数調

月別 日別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
1													0
2	1												1
3	1												1
4												1	1
5	1										1		2
6													0
7													0
8									1				1
9													0
10									1				1
11					1								1
12													0
13													0
14													0
15													0
16													0
17													0
18		1											1
19								1	1				2
20													0
21													0
22													0
23												1	1
24											1		1
25												1	1
26													0
27													0
28													0
29													0
30			1										1
31													0
合計	3	1	1	0	1	0	0	1	3	0	2	3	15

5. 曜日別火災発生状況調

曜日別 月別	日	月	火	水	木	金	土	計
1		1	1		1			3
2							1	1
3					1			1
4								0
5					1			1
6								0
7								0
8							1	1
9	1		1			1		3
10								0
11	1					1		2
12		2					1	3
合計	2	3	2	0	3	2	3	15



6. 月別・時間別件数調

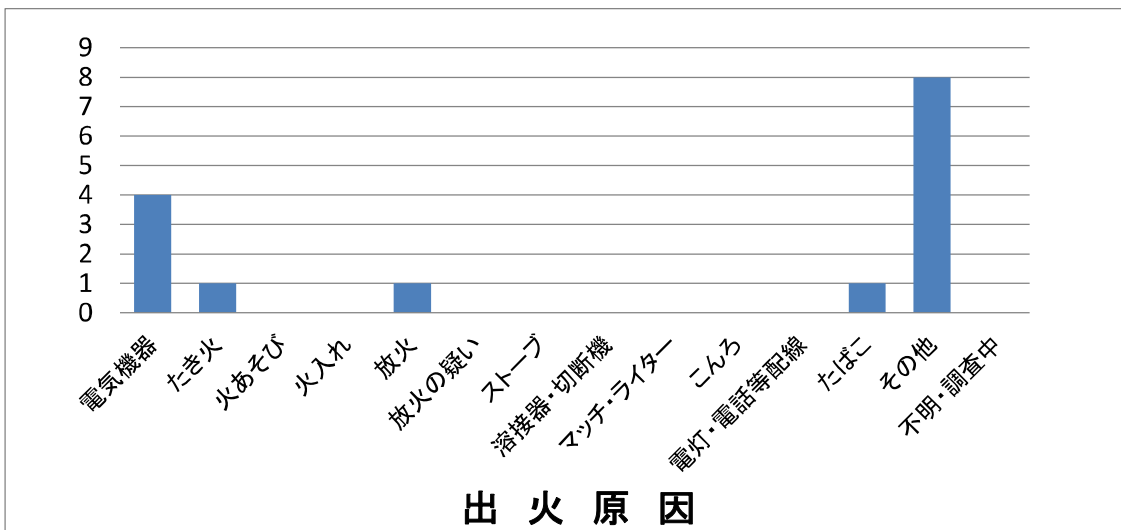
月別 時間	月別												計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
0～1													0
1～2													0
2～3													0
3～4													0
4～5											1		1
5～6													0
6～7													0
7～8									1				1
8～9													0
9～10													0
10～11	1												1
11～12												1	1
12～13					1						1	1	3
13～14			1						1				2
14～15													0
15～16													0
16～17	1												1
17～18								1					1
18～19													0
19～20									1				1
20～21	1											1	2
21～22		1											1
22～23													0
23～24													0
計	3	1	1	0	1	0	0	1	3	0	2	3	15

7. 火元建物罹災前用途調

使別 月別	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合 計
	事務所	店舗	工場	作業場	倉庫	車庫	共同住宅	専用住宅	防火対象物 複合用途	その他	
1								2		1	3
2		1									1
3											0
4											0
5											0
6											0
7											0
8							1				1
9					1			1			2
10											0
11											0
12											0
計	0	1	0	0	1	0	1	3	0	1	7

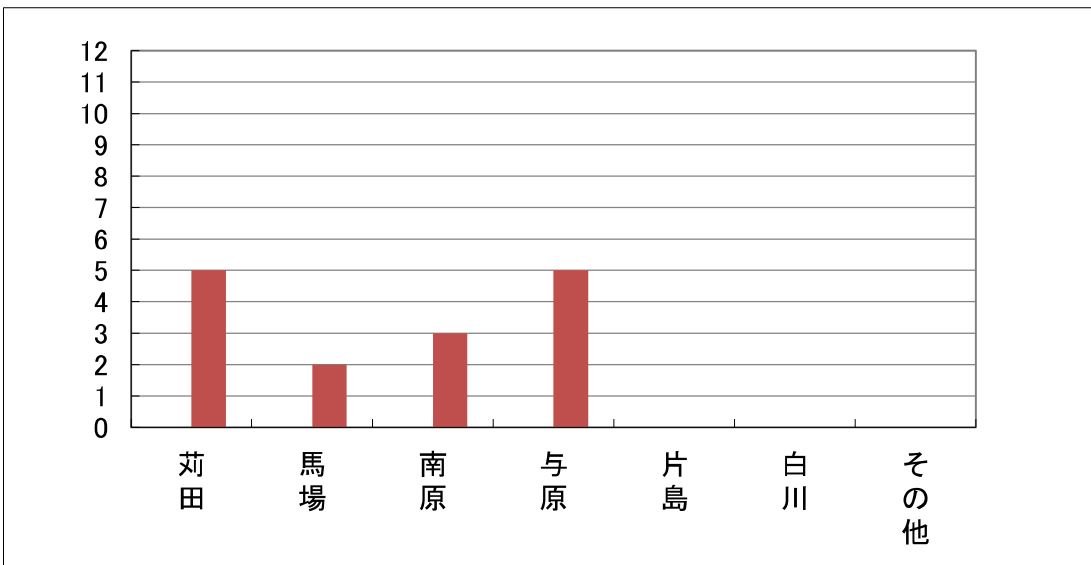
9. 月別・原因別火災件数調

原因別 月別	出火原因													合計	
	電気機器	たき火	火あそび	火入れ	放火	放火の疑い	ストーブ	溶接器・切断機	マッチ・ライター	こんろ	電灯・電話等配線	たばこ	その他		不明・調査中
1	2												1		3
2												1			1
3													1		1
4															0
5													1		1
6															0
7															0
8													1		1
9	1				1								1		3
10															0
11		1											1		2
12	1												2		3
合計	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	8	0	15



10. 校区別の出火件数調

校区別 月別	苅田	馬場	南原	与原	片島	白川	その他	計
1			2	1				3
2				1				1
3	1							1
4								0
5		1						1
6								0
7								0
8			1					1
9	2			1				3
10								0
11		1		1				2
12	2			1				3
計	5	2	3	5	0	0	0	15

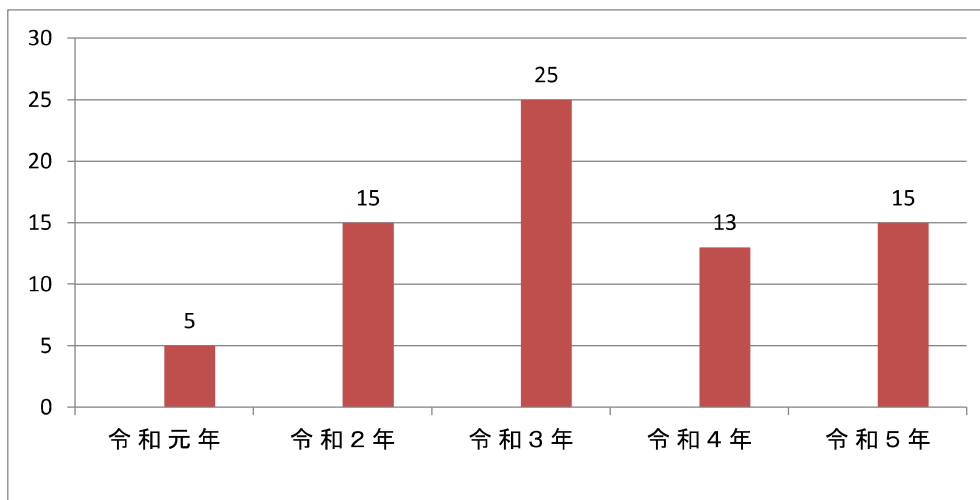


11. 月別火災出動人員及び出動車両調

項目 月別	出火件数	出 動 人 員				出 動 車 両			
		消 防 署	消 防 団	合 計	1件平均 出動人 員	消 防 署	消 防 団	合 計	1件平均 出動車 両
1	3	23	0	23	7.7	7	0	7	2.3
2	1	22	33	55	55.0	7	4	11	11.0
3	1	3	0	3	3.0	1	0	1	1.0
4	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
5	1	3	0	3	3.0	1	0	1	1.0
6	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
7	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
8	1	3	0	3	3.0	1	0	1	1.0
9	3	16	0	16	5.3	5	0	5	1.7
10	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
11	2	12	0	12	6.0	3	0	3	1.5
12	3	28	0	28	9.3	9	0	9	3.0
合計	15	110	33	143	9.5	34	4	38	2.5

12. 過去5ヶ年火災統計表

区分		年次				
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
出火件数	合計	5	15	25	13	15
	建物	4	10	12	8	7
	林野		1		1	
	車両			3		1
	船舶					
	その他	1	4	10	4	7
焼損棟数	合計	4	10	12	12	8
	ぼや	2	10	7	5	5
	部分焼			4	4	1
	半焼					1
	全焼	2		1	3	1
罹災者	世帯数	2	1	5	7	5
	罹災者数	9	4	10	12	13
死傷者	死者					
	負傷者			3	1	2
焼損面積	建物 (m ²)	180	6	158	628	242
	林野 (a)		358		10,801	1
損害額 (千円)		14,451	6,647	54,239	16,231	31,446
特記火災						



13.その他出動調

警戒出動

	風水害等の災害	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	誤報	その他	計
1月						2	8	10
2月						1	6	7
3月						3	5	8
4月							6	6
5月							7	7
6月						2	5	7
7月						1	4	5
8月							4	4
9月						5	5	10
10月						1	6	7
11月							7	7
12月						2	10	12
計	0	0	0	0	0	17	73	90

PA連携(消防隊)出動

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
1月	15	19	20	16	15
2月	14	17	15	9	9
3月	13	11	9	12	15
4月	9	9	8	9	21
5月	12	7	11	9	10
6月	9	5	11	17	13
7月	15	12	18	13	15
8月	18	13	14	21	14
9月	10	13	5	17	7
10月	10	6	16	12	13
11月	12	11	11	14	19
12月	12	16	19	18	16
計	149	139	157	167	167

高速道路出動

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
1月	1		1	1	
2月					
3月			1	1	
4月					1
5月	3		1		2
6月					1
7月	2			2	
8月	2				1
9月		1			
10月	1				
11月					
12月					
計	9	1	3	4	5

潜水出動

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
1月					1
2月	1				
3月					
4月				1	
5月		2		2	
6月				1	
7月				1	
8月				1	
9月					
10月					
11月					
12月	1				
計	2	2	0	6	1

警防資料編



1. 消防水利現況調

集計条件: 署所=全署所 地域=全地域 地区=全地区

水利区分		個数	
消 火 栓	公設	1,570	
	私設	1	
	合計	1,571	
防 火 水 槽	公 設	100m ³ 以上	
		60~100m ³ 以上	
		40~60m ³ 以上	46
		20~40m ³ 以上	
		小計	46
	私 設	100m ³ 以上	
		60~100m ³ 以上	
		40~60m ³ 以上	12
		20~40m ³ 以上	
		小計	12
	合計		58

2. 消火栓区域別状況調

区 域	地 域	個 数
1	雨窪、長畑、提	85
2	馬場、南原、集	71
3	尾倉一部、新津一部、集	118
4	新津一部、下片島	74
5	上片島、岡崎、葛川	47
6	稲光、八田山	46
7	鋤崎、黒添	10
8	若久町一、二丁目	40
9	神田町二、三丁目	68
10	神田町一丁目	40
11	京町一、二丁目	64
12	富久町一、二丁目一部	82
13	近衛ヶ丘、尾倉一、二、三、四丁目 桜ヶ丘	49
14	尾倉一丁目、小波瀬一、二丁目 与原一、二、三丁目、新津一丁目	103
15	新津一、二、三丁目	46
16	若久町三丁目、松山、松原、鳥越	181
17	幸町一部	23
18	幸町一部	19
19	磯浜町一、二丁目	53
20	殿川町	35
21	与原	86
22	二崎、白石	53
23	長浜町、港町	38
24	新浜町	56
25	空港南町	3
26	尾倉、与原(土地区画整理事業地)	66
27	白川・片島地域(山口ダム送水管)	15
合 計		1,571

3. 消防署消防車両調

区分 車名	年式	種別	ポンプ 型式	使用 年数	購入年月日	排気量(cc)	年間走行 距離(km)
1号車	H21	水槽付消防ポンプ自動車 水Ⅱ型	A-2	14	H21. 11.30	6,400	6377.0
2号車	H18	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	17	H18. 11.24	4,000	351.0
3号車	H12	水槽付消防ポンプ自動車 水Ⅱ型	A-2	23	H12. 2.23	6,920	134.0
救急車Ⅰ	R4	ニッサンパラメディック		1	R4. 1.24	2,480	23581.0
救急車Ⅱ	H25	トヨタハイメディック		10	H25.12.12	2,690	4814.0
搬送車	H20	ニッサンパラメディック		15	H20.12.8	3,490	273.0
指令車	H18	ニッサンブルーバード シルフィー		17	H18. 9.19	1,990	4404.0
指揮車	H12	ニッサンテラノ		23	H12. 9.20	2,950	506.0
防災査察車	H23	ニッサンキャラバン		12	H23. 11.24	1,990	2185.0
資機材搬送車	H30	ニッサンアトラス		5	H 30. 12.27	2,950	578.0
化学車	H17	化学消防ポンプ自動車 Ⅱ型	A-2	18	H17. 12.27	6,400	290.0
救助工作車	H31	救助工作車 Ⅱ型		4	H 31. 3.27	5,120	291.0
はしご自動車	H6	はしご付消防ポンプ自動車 30m級	A-2	29	H 6. 2.18	17,230	78.0

4. 消防団消防車両調

区分 分団名	年式	種別	ポンプ 型式	使用 年数	購入年月日	排気量(cc)
第1分団	R2	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	3	R2.1.27	4,000
第2分団	H22	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	13	H22.12.17	2,990
第3分団	R5	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	0	R5.1.23	4,000
第4分団	H15	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	20	H15.3.26	4,770
第5分団	H16	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	19	H16.10.8	4,770
第6分団	H15	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	20	H15.3.26	4,770

5. 有線状況

(市外局番 - 093)

種 別	備 考
災害専用電話	指令台 (非公開)
災害専用FAX	119
一般加入電話	434-0119 (通信指令室・警防課)
	434-0120 (通信指令室・警防課)
	588-1190 (通信指令室・警防課)
	434-0099 (総務課)
	434-0299 (予防課)
ファクシミリ装置	434-5236 (一般FAX)
災害状況案内ダイヤル	435-2300

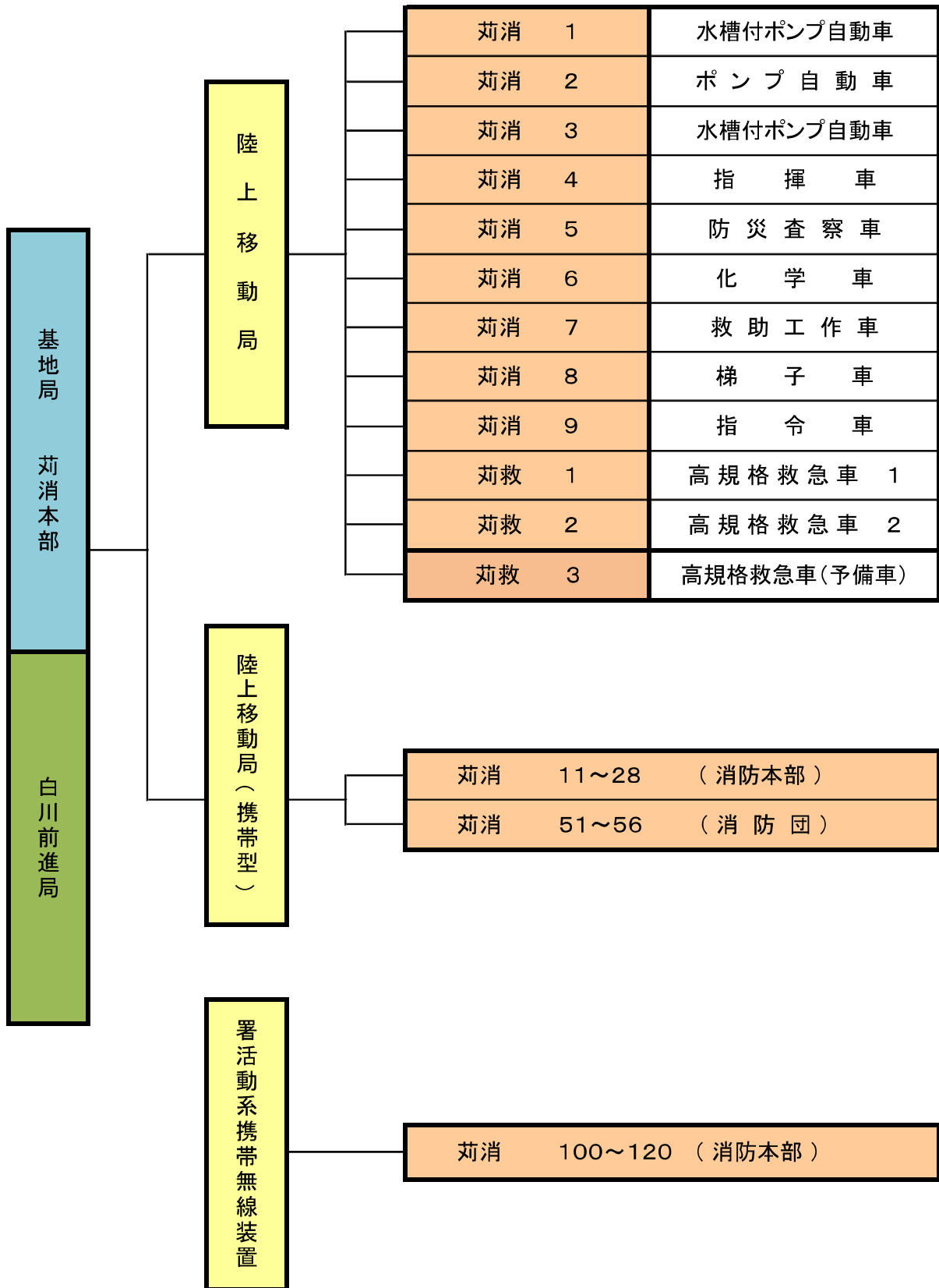
6. 無線状況

種 別	個 数	備 考
無線設備	2	固定(基地)局 ~ 本部・白川
	12	移動局 ~ 本部車両
	24	移動局 ~ 携帯型

7. 通信施設状況

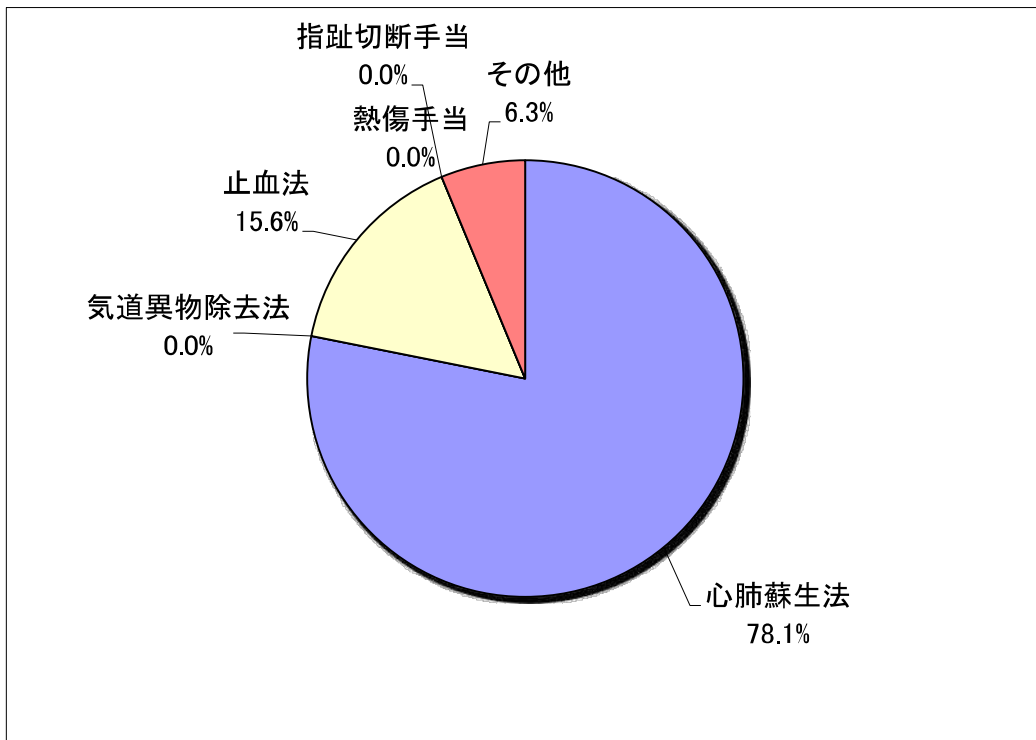
種 別	個 数	備 考
指令台	1	沖電気工業株式会社 PD9700

8. 通信系統図



9. 口頭指導実施件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
計	32	0	0	0	1	2	0	5	0	1	23	0	0	0	0
心肺蘇生法	25							3		1	21				
気道異物除去法	0														
止血法	5				1	2		2							
熱傷手当	0														
指趾切断手当	0														
その他	2										2				



※比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

10. 消防職員各種免許取得状況表

区	分	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
自動車運転免許	大型	1	5	28	4	1	2	41
	中型(8t限定)		1	2				3
	準中型(5t限定)					1	1	2
	普通						2	2
特殊無線技士	陸上(2・3級)	1	6	30	4	2	3	46
救急救命士			4	9	2	1	1	17
	アドレナリン投与		1	8	2	1	1	13
	気管挿管		2	6				8
	ブドウ糖投与			8	2	1	1	12
	CPA前静脈路確保			8	2	1	1	12
救急資格者	2課程	1	5	2				8
	救急課程		1	26	4	2	4	37
一級小型船舶操縦士			3					3
二級小型船舶操縦士		1		6				7
ガス溶断技能者		1	4	15			1	21
玉 掛		1	6	28	4	3	3	45
応急手当指導員		1	6	29	5	2	5	48
小型移動式クレーン		1	5	24	4	2	4	40
危険物取扱者	乙 種	1	3	16	4	2		26
	丙 種	1	1	3				5
潜 水 士		1	4	20	4	2	2	33

救急救助編



救 急 重 点 施 策

救急業務は消防の任務であるとともに、地域住民の生活に不可欠なものであり、寄せられる期待と信頼は広く深いものがあります。更に、近年の高齢化社会による救急件数の増加や、空港・高速道路といった町の開発事業等による特殊災害発生危険が増加し、また大雨や台風等による自然災害発生増加により、地域住民の救急行政に対する要望はますます複雑多様化しています。この様な救急行政に対するニーズの高まりに対応するため、救急業務の高度化や対応力の強化に努めています。

1. 救急業務の高度化

様々な疾病容態に対応できる高規格救急車及び高規格資器材の配備、整備等の充実を図り高度化の推進を強化する。

- ① 救急業務に係る高度化整備
- ② 救急隊員の教育による知識、技術の向上
- ③ 気管挿管・薬剤投与認定救急救命士の養成
- ④ 救急救命士処置範囲拡大に向けての取り組み

2. 救急隊等の教育訓練

救命率の向上を目指し専門教育、訓練及び事後検証等の研修に努め技術の向上を図る。

- ① シミュレーション訓練
- ② 応急処置訓練
- ③ 資器材取扱い訓練
- ④ 適切な口頭指導の実施
- ⑤ 救急隊員の生涯教育訓練
- ⑥ 救急自動車の医師同乗運用をとおしての救急隊員の教育訓練

3. 医療機関及びメディカルコントロール体制の連携

地域メディカルコントロール体制の下、医療機関や近隣消防本部との連携強化を図り迅速かつ的確な救急処置を行う。

- ① 福岡県救急医学会への参加
- ② 北九州地域救急業務メディカルコントロール協議会への参加
- ③ 京築地区事後検証委員会の運営
- ④ 病院実習での教育
- ⑤ 事後検証体制の充実
- ⑥ 大規模災害に備えた地域医療機関DMATとの連携強化

4. 応急手当普及啓発活動の推進

救命率向上を図るためには、バイスタンダー（現場に居合わせた人）による迅速、的確な応急処置が重要であり、広く地域住民の理解を求め、応急手当普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づき講習会等を実施する。

- ① 普通救命講習の実施
- ② 地域住民へ一般救急講習の実施
- ③ 学校教育等における救急講習会の実施

5. 救急広報活動

地域住民のニーズに応えるため、現在の活動状況等を通じ、救急のあり方、正しい利用方法など理解を求め啓発に努める。

- ① 『広報かんだ』による広報活動
- ② 荏田町ホームページや SNS を利用した広報活動
- ③ 救急医療週間及び諸行事への参画

6. 救急安心カードの推進

救急安心カードは、ひとり暮らしの高齢者や障がいのある方等を対象とし、所定の用紙にかかりつけ医療機関や既往歴等の情報を事前に記入していただき、それを冷蔵庫に保管していただくことで、急な病気などにより救急車を要請した際に、駆け付けた救急隊が活用するもので、迅速な救急活動を実施します。

- ① 救急安心カード、使用明示ステッカーの無料配布

7. 孤独死予防活動の推進

宅配事業者等に、昼間の照明点灯、新聞や郵便物が溜まっている等、住宅に不審な点がある場合は、通報して貰うように依頼するとともに、通報があった場合には、速やかに出動し現場を確認することにより、孤独死の予防を図る。

救急概要

1. 救急の概要

令和5年中の救急出場件数は1,824件で、前年に比べ134件の増加となっており、搬送件数は1709件で、前年より180件の増加となっています。また、1日あたりの出場件数は5.0件で、前年と比べ0.4件の増加となっています。

2. 事故種別出場件数

救急出場件数1,824件に対し、事故種別で見ると、急病は1,201件(65.8%)で前年に比べ22件の増加、交通事故は111件(6.1%)で16件の減少、一般負傷は311件(17.1%)で96件の増加、転院搬送は89件(4.9%)で21件の増加、前記以外の救急出場件数は112件(6.1%)で11件の増加となっています。

なお、救急車が出場中に更に救急要請の通報があり、これに出場した重複出場件数は360件で、全救急出場件数の19.7%となっています。

3. 搬送人員

令和5年中に救急車で医療機関に搬送された人は1,719人で、前年に比べ182人の増加となっており、管内の住民の22.1人に1人が搬送されたことになっています。

搬送人員を傷病程度別にみると、死亡19人(1.1%)、重症62人(3.6%)、中等症824人(47.9%)、軽症814人(47.4%)で、搬送先医療機関は、町内医療機関に1,112人(64.6%)、町外医療機関に607人(35.3%)となっています。

【参考】

4. 令和4年中の全国の救急出場件数及び搬送人員

救急出場件数 7,229,572件 (対前年比1,035,991件増、16.7%増)

救急搬送人員 6,217,283人 (対前年比725,539人増、13.2%増)

事故種別の上位

急病 4,884,630件 (67.6%)

一般負傷 1,101,281件 (15.2%)

交通事故 382,301件 (5.3%)

1日平均 19,807件 (前年 16,969件)

4.4秒に(前年5.1秒)に1回の割合で出場

国民の20人に1人(前年23人に1人)

現場到着時間 平均 10.3分(前年 9.4分)

病院収容所要時間 平均 47.2分(前年 42.8分)

救助概要

令和4年中の救助出動件数は20件で、前年に比べ11件の増加となっています。

内訳は、交通事故が4件(20.0%)、水難事故が6件(30.0%)、機械による事故が1件(5.0%)、建物等による事故が1件(5.0%)、その他の事故が8件(40.0%)となっています。救助された人員は19人で、前年に比べ9人の増加となっています。

※比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない場合があります。

1. 救急概況

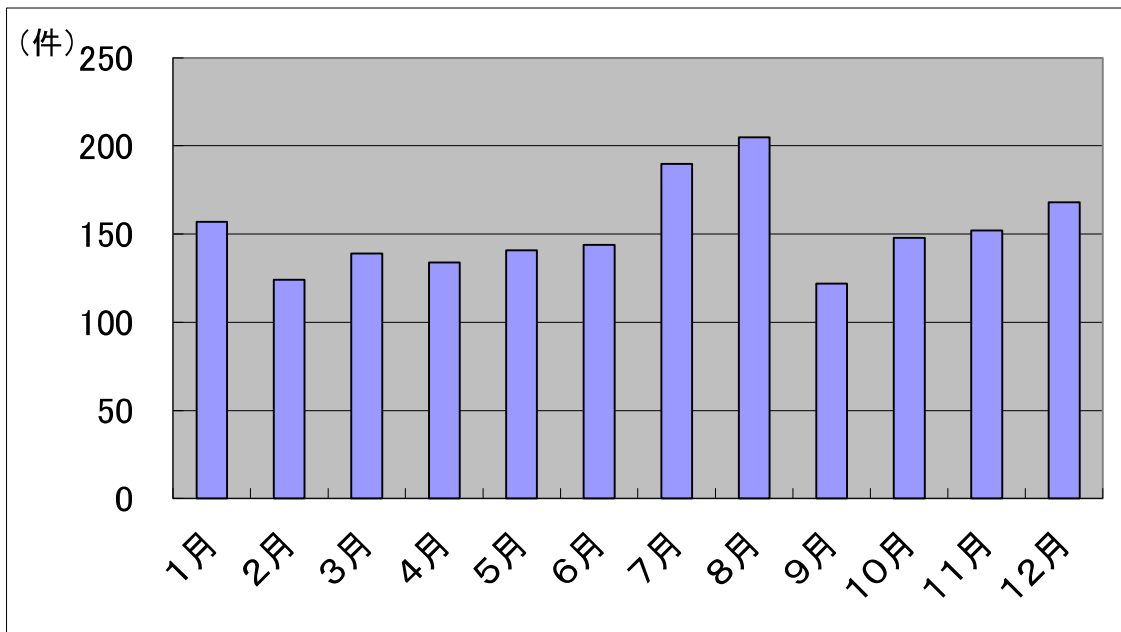
△ ~ 減

区分		年	令和5年	令和4年	前年比	
出場件数			1,824	1,690	134	
救急事故 の種類 別	火災		1	0		
	自然災害		0	0	0	
	水難		2	6	△ 4	
	交通事故		111	127	△ 16	
	労働災害		41	34	7	
	運動競技		15	11	4	
	一般負傷		311	215	96	
	加害		7	5	2	
	自損行為		32	26	6	
	急病		1,201	1,179	22	
	その他	転院搬送		89	68	21
		医師搬送		0	3	△ 3
		資器材等		0	0	0
その他			14	16	△ 2	
搬送件数			1,709	1,529	180	
不搬送			115	161	△ 46	
搬送人員			1,719	1,537	182	
傷病の程度	死亡		19	23	△ 4	
	重症		62	56	6	
	中等症		824	732	92	
	軽症		814	726	88	
	その他		0	0	0	
性別	男性		919	857	62	
	女性		800	680	120	
1月平均出場件数			152.0	140.8	11.2	
1日平均出場件数			5.0	4.6	0.4	
重複救急出場件数			360	347	13	
管内人口に対する搬送状況			住民22.1人に1人	住民24.6人に1人		

管内人口に対する搬送状況は、各年の12月末現在の人口による。

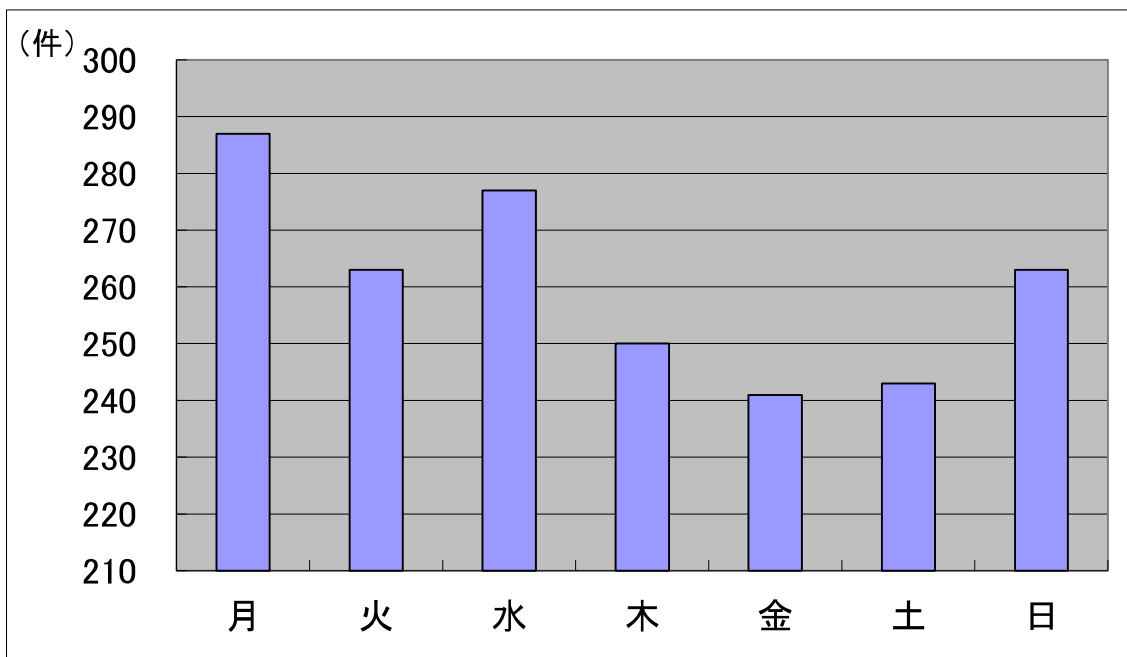
2. 月別救急出場件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
計	1,824	1	0	2	111	41	15	311	7	32	1,201	89	0	0	14
1月	157	0	0	1	5	4	0	27	1	2	111	4	0	0	2
2月	124	0	0	0	7	2	2	19	0	2	83	7	0	0	2
3月	139	0	0	0	10	1	3	15	0	2	99	8	0	0	1
4月	134	0	0	1	12	6	0	27	0	3	80	5	0	0	0
5月	141	0	0	0	6	6	1	25	0	3	92	8	0	0	0
6月	144	0	0	0	9	3	2	30	2	3	86	7	0	0	2
7月	190	0	0	0	7	3	5	24	0	3	141	7	0	0	0
8月	205	1	0	0	13	7	2	26	1	2	137	14	0	0	2
9月	122	0	0	0	7	5	0	18	1	3	76	12	0	0	0
10月	148	0	0	0	11	4	0	27	1	2	96	6	0	0	1
11月	152	0	0	0	12	0	0	33	1	1	100	4	0	0	1
12月	168	0	0	0	12	0	0	40	0	6	100	7	0	0	3



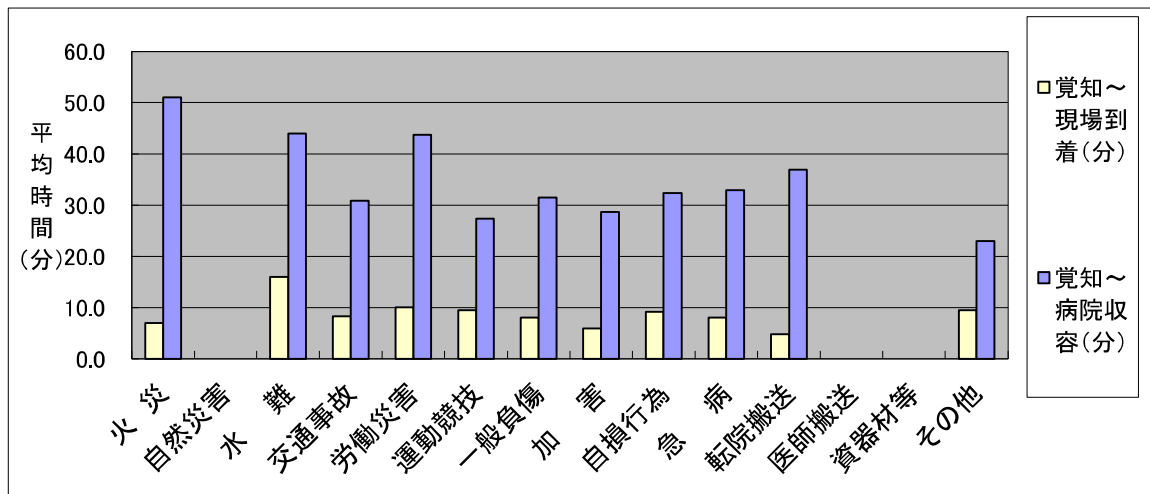
3. 曜日別救急出場件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
計	1,824	1	0	2	111	41	15	311	7	32	1,201	89	0	0	14
月	287	0	0	0	10	6	0	52	1	5	203	9	0	0	1
火	263	0	0	1	22	13	0	36	3	4	167	17	0	0	0
水	277	0	0	0	19	7	2	44	0	5	171	26	0	0	3
木	250	0	0	0	21	6	0	34	1	3	172	12	0	0	1
金	241	0	0	0	21	4	0	43	1	5	156	9	0	0	2
土	243	1	0	0	8	3	6	47	0	7	162	5	0	0	4
日	263	0	0	1	10	2	7	55	1	3	170	11	0	0	3



4. 現場到着・病院収容平均時間

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資器材等	その他	平均
覚知～現場到着(分)	7.0		16.0	8.3	10.1	9.5	8.1	5.9	9.2	8.1	4.9			9.5	8.0
覚知～病院収容(分)	51.0		44.0	30.9	43.7	27.4	31.5	28.7	32.4	32.9	36.9			23.0	33.0

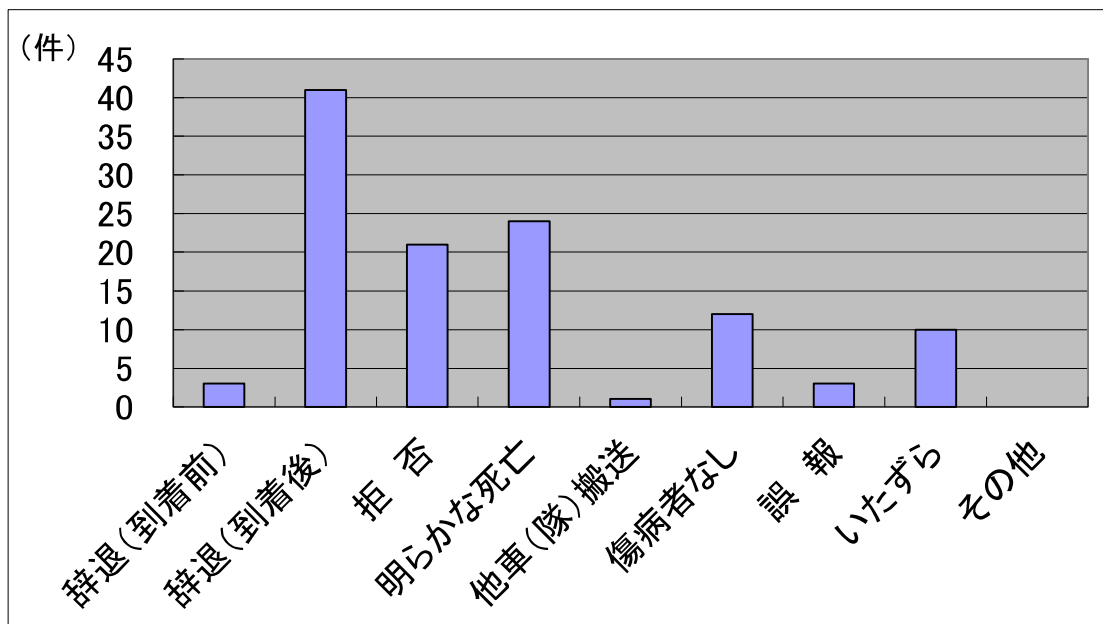


5. 覚知別救急出場件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
計	1,824	1	0	2	111	41	15	311	7	32	1,201	89	0	0	14
119(携帯含む)	1,720	1		1	109	39	14	296	7	29	1,144	67			13
一般加入	96			1	2	1	1	14		3	51	22			1
駆け付け	4					1					3				
自己覚知	0														
その他	4							1			3				

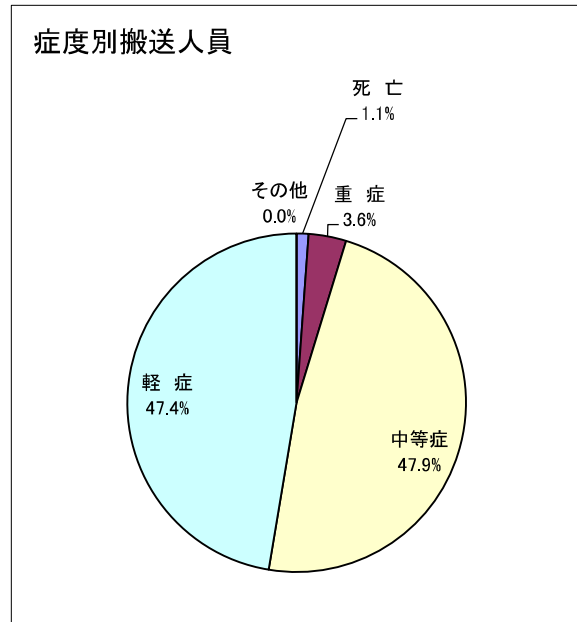
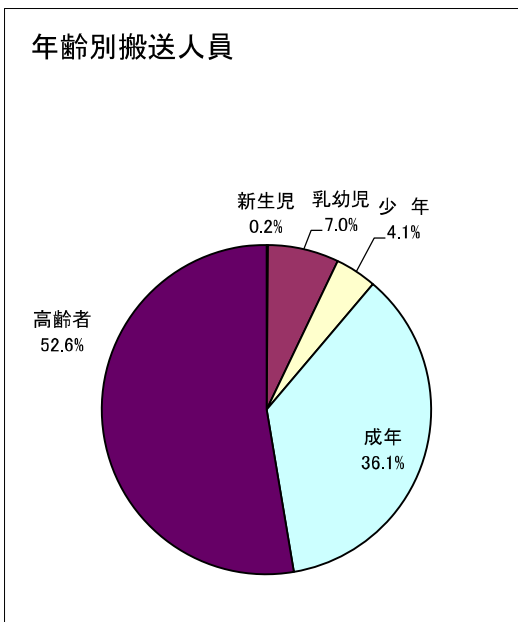
6. 不搬送理由別件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
計	115	0	0	1	11	1	0	14	1	13	61	0	0	13	0
辞退(到着前)	3				1					1	1				
辞退(到着後)	41				3	1		9	1	2	25				
拒否	21				3			2		1	12			3	
明らかな死亡	24			1						9	14				
他車(隊)搬送	1				1										
傷病者なし	12				3			1			1			7	
誤報	3										1			2	
いたづら	10							2			7			1	
その他	0														



7. 性別・年齢別・症度別搬送人員調

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
搬送人員	1,719	1	0	1	106	42	15	297	6	19	1,142	89	0	0	1
性別	男性	919			68	38	12	128	6	9	609	48			1
	女性	800	1		38	4	3	169		10	533	41			
年齢別	新生児	3									3				
	乳幼児	120						25			89	6			
	少年	70			11		7	9			40	3			
	成年	621			71	38	8	39	6	19	415	24			
	高齢者	905	1		24	4		224			595	56			1
症度別	死亡	19			1			2		1	15				
	重症	62				1		2		2	41	16			
	中等症	824	1		28	21	5	139	2	11	554	63			
	軽症	814			77	20	10	154	4	5	532	10			1
	その他	0													

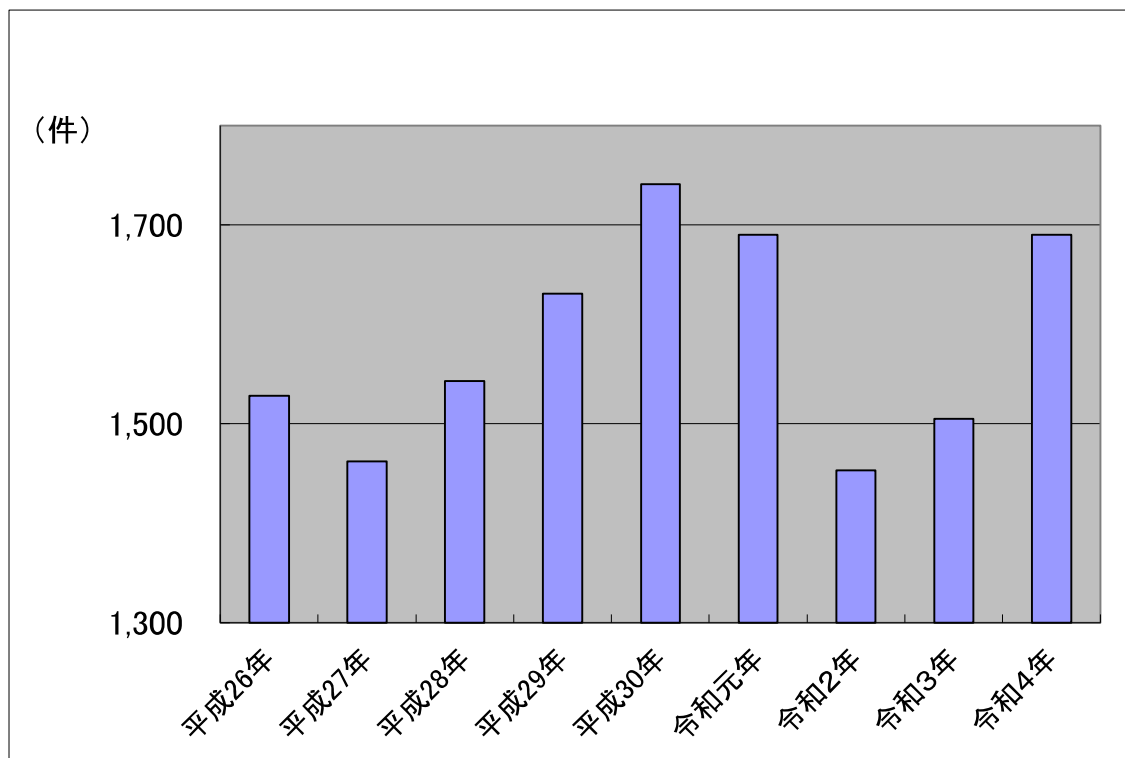


※比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

- 新生児 : 生後28日未満
- 乳幼児 : ～満7歳未満
- 少年 : ～満18歳未満
- 成年 : ～満65歳未満
- 高齢者 : 満65歳以上

8. 過去10年間救急出場件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
平成26年	1,528	2		3	165	31	12	221	7	14	926	119			28
平成27年	1,462		1	3	158	23	6	223	6	14	903	111			14
平成28年	1,543	4		2	157	36	10	213	1	13	963	127			17
平成29年	1,631	4		2	176	37	8	192	9	17	1084	81			21
平成30年	1,741				172	40	8	254	9	14	1130	90			24
令和元年	1,690			1	149	26	15	234	6	24	1096	121	2		16
令和2年	1,453			1	127	39	5	206	3	21	974	65	1		11
令和3年	1,505	3			116	32	7	254	8	17	967	89	1		11
令和4年	1,690			6	127	34	11	215	5	26	1179	68	3		16
令和5年	1,824	1		2	111	41	15	311	7	32	1201	89			14

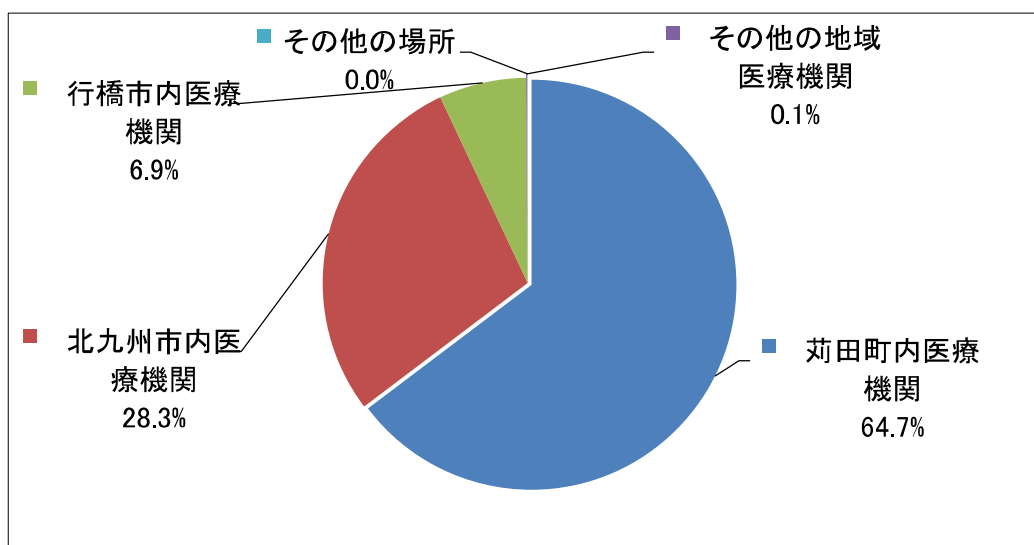


9. 医療機関別搬送人員調

区分		計	急病	交通事故	一般負傷	その他	
計		1,719	1,142	106	297	174	
救急医療機関	国立	283	207	8	44	24	
	公立	19	13		2	4	
	公的	0					
	私的	病院	1,389	900	97	247	145
診療所		0					
その他の医療機関	国立	0					
	公立	7	4		3		
	公的	0					
	私的	病院	13	11		1	1
		診療所	8	7	1		
その他の場所		0					

10. 地域別医療機関搬送人員調

区分	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
計	1,719	1,132	106	297	184
苅田町内医療機関	1,112	718	87	218	89
北九州市内医療機関	487	328	12	59	88
行橋市内医療機関	118	85	7	20	6
その他の地域医療機関	2	1			1
その他の場所	0				



※比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

11. 救急隊員の行った応急処置件数調

区分	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
計	5,123	3,455	316	813	539
止血	27	2	2	20	3
固定	117	10	48	46	13
人工呼吸	1				1
心マッサージ	1				1
心肺蘇生	30	25	1	2	2
酸素吸入	261	206	5	9	41
気道確保	37	30	1	4	2
保温	24	15	1	5	3
被覆	87	3	14	56	14
在宅療法継続	19	16		1	2
除細動	4	4			
その他の応急処置	7	4		1	2
血圧測定	1,582	1,035	104	277	166
聴診器	352	273	23	30	26
血中酸素飽和度	1,685	1,115	104	294	172
心電図	858	686	13	68	91
静脈路確保	CPA前	5	5		
	CPA後	11	11		
	ブドウ糖	1	1		
薬剤投与(アドレナリン)	7	7			
血糖測定	6	6			
ブドウ糖投与	1	1			
エピペン投与	0	0			
応急処置対象人員	1,713	1,138	105	296	174

12. 急病にかかる疾病分類別搬送人員調

区分	計	新生児	乳幼児	少年	成年	高齢者
計	1,142	3	89	40	415	595
脳疾患	52				19	33
心疾患	76				23	53
消化器	71		1	2	35	33
呼吸器	140		7	6	36	91
精神系	28			1	22	5
感覚系	33		2	2	20	9
泌尿系	46				28	18
新生物	17				6	11
その他	150	2	2	5	49	92
不明確	529	1	77	24	177	250
上記以外	0					

13. 応急手当普及啓発活動状況

応急手当普及啓発活動とは、応急手当の知識と技術を広く一般の住民に習得してもらい、救急事故発生直後より、現場に居合わせた人（バイスタンダー）が、適切な応急手当を速やかに行い、救急隊さらには医療機関へ処置を継続・発展させることにより、傷病者の救命率の向上・社会復帰を目的とする。

(1) 住民に対する応急手当普及啓発活動状況

区 分	普通救命講習（3時間）		上級救命講習（8時間）		一 般 講 習	
	回 数	受講人員	回 数	受講人員	回 数	受講人員
平成26年	26	548			27	1,282
平成27年	21	439			26	1,011
平成28年	24	564			25	1,298
平成29年	17	325			29	1,255
平成30年	27	509			25	1,037
令和元年	28	536			33	932
令和2年	4	48			8	242
令和3年	3	32			5	246
令和4年	15	200			22	537
令和5年	23	300			38	831
合 計	188	3,501	0	0	238	8,671

(2) 応急手当指導員講習修了者

区 分	講習Ⅰ修了者	講習Ⅱ修了者	講習Ⅲ修了者	計
平成29年	0			0
平成30年	1			1
令和元年	0			0
令和2年	2			2
令和3年	2			2
令和4年	0			0
令和5年	1			1
合 計	6	0	0	6

(注) 講習Ⅰ：救急救命士または救急隊員の資格を有する者および消防機関在職中に救急隊員の資格を有していた者で、8時間の講習を修了した者。

講習Ⅱ：上記以外の消防職員または消防職員であった者で、24時間の講習を修了した者。

講習Ⅲ：応急手当普及員の資格を有する者で、16時間の講習会を修了した者。

14. 救急重複件数

	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年
救急1	53	47	31	35
救急2	291	295	224	187
その他	16	5	8	3
計	360	347	263	225
重複割合	19.7%	20.5%	17.5%	15.5%

15. 事故種別救助出動状況

区分	計	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械によ る事故	建物等によ る事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故
出動件数	16	0	3	1	0	0	1	1	0	10
活動件数	15	0	2	1	0	0	1	1	0	10
救助人員	20	0	2	1	0	0	1	4	0	12

16. 事故種別出動人員調

区分	計	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械によ る事故	建物等によ る事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故
計	126	0	25	9	0	0	4	12	0	76
救助隊員	61	0	11	6	0	0	4	3	0	37
消防隊員	13	0	2	0	0	0	0	3	0	8
救急隊員	52	0	12	3	0	0	0	6	0	31

17. 事故種別出動車両調

区分	計	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械によ る事故	建物等によ る事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故
計	41	0	8	3	0	0	1	4	0	25
救助工作車	14	0	3	1	0	0	1	1	0	8
消防ポンプ車	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
はしご車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指揮車	5	0	1	0	0	0	0	1	0	3
指令車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急車	17	0	4	1	0	0	0	2	0	10
その他	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1

18. 過去3年間救助活動状況

区分	救助出動件数	救助活動件数	救助人員
令和3年	9(0)	9(0)	10(0)
令和4年	20(6)	19(6)	19(6)
令和5年	16(1)	15(1)	20(1)

()内は、水難事故によるもの

19. 救助資器材一覧表

資 器 材 名	
一 般 救 助 用 器 具	かぎ付きはしご
	三連梯子
	ワイヤー梯子
	空気式救助マット
	救命索発射装置
	救命用縛帯
重 量 物 排 除 用 器 具	油圧ジャッキ
	可搬ウインチ
	マット型空気ジャッキ
	大型油圧スプレッダー
切 断 用 器 具	油圧切断機
	エンジンカッター
	ガス溶断器
	チェーンソー
	鉄線カッター
	空気鋸
	大型油圧切断機
	空気切断機
破 壊 用 器 具	万能斧
	ハンマー
	ハンマードリル
	削岩機
検 知 ・ 測 定 用 器 具	可燃性ガス測定器
呼 吸 保 護 用 器 具	空気呼吸器
	空気補充用ポンペ
	防塵マスク
	送排風機
隊 員 保 護 用 器 具	耐電手袋
	耐電衣
	耐電ズボン
	耐電長靴
	防塵メガネ
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）
	陽圧式化学防護服
	耐熱服
水 難 救 助 用 器 具	潜水器具
	救命胴衣
	水中投光機
	救命浮環
	浮標
	救命ボート
	船外機
	水中無線機
山 岳 救 助 用 器 具	バスケット型担架
探 索 用 器 具	画像探索機
	熱画像直視装置
そ の 他 の 救 助 用 器 具	投光器
	携帯投光器
	携帯拡声器
	携帯無線機
	応急処置用セット
	緩降機
	ロープ登降機
発電機	